

## ． 回答者及び世帯について

ここでいう「世帯員」とは、住居及び生計を3ヶ月以上共にしている方のことをいい、単身赴任など長期に別居している方は除きます。

「世帯主」は世帯員のうち、家計費に充てるための収入を最も多く得ている方をいいます。住民票等への登録と合致しなくてもかまいません。

例えば、夫が単身赴任で妻が専業主婦の場合は、妻が「世帯主」で収入は夫からの仕送りであるとみなします。

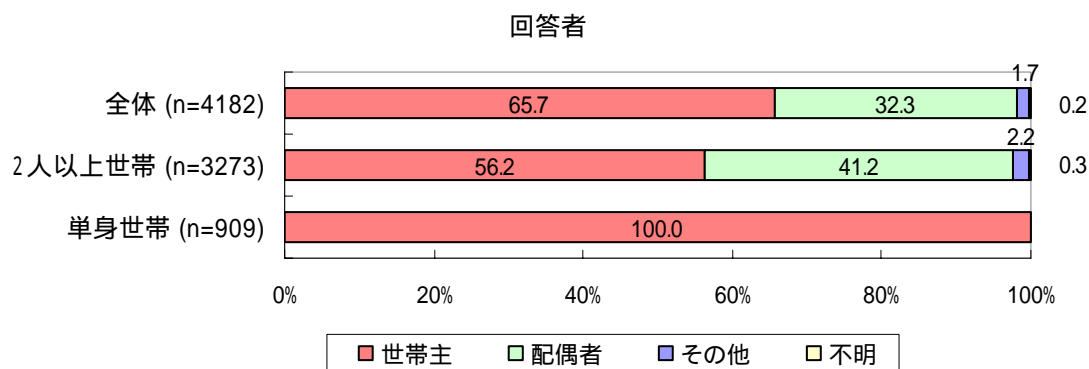
事業を営んでいる方は事業に関連する部分を除いてお答えください。

### 1. 回答者 (F1)

F1 このアンケートを記入したのはどなたですか。

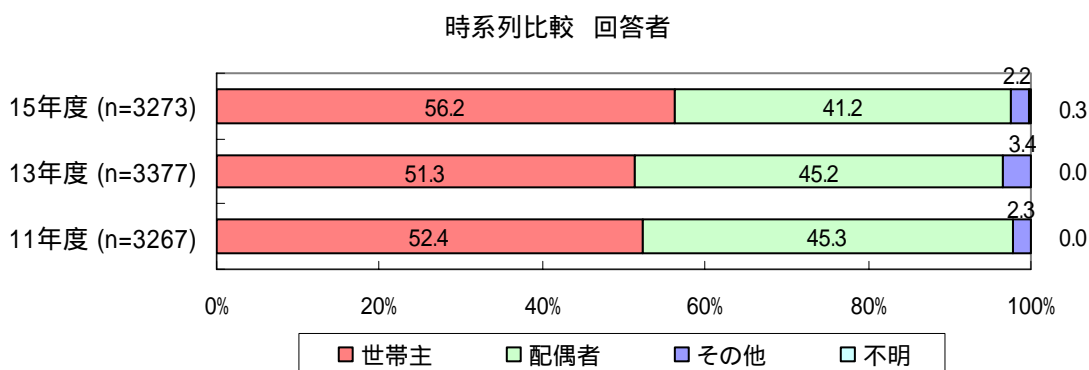
#### <世帯別>

回答者については、2人以上世帯では、「世帯主」(56.2%)、「配偶者」(41.2%)であった。



#### <時系列比較> (2人以上世帯)

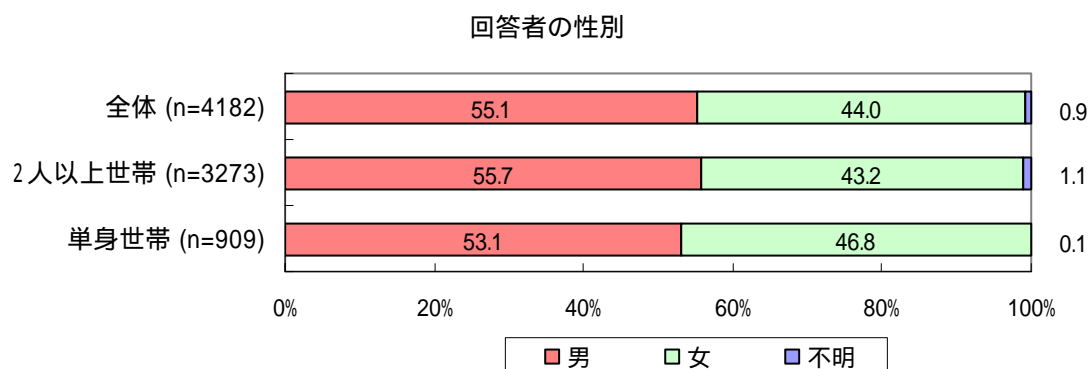
2人以上世帯について、13年度調査、11年度調査と比較すると、15年度調査では、世帯主の割合が若干高い。



## 回答者の性別 (F1 × F2)

### <世帯別>

回答者の性別は、2人以上世帯では「男」(55.7%)、「女」(43.2%)、単身世帯では「男」(53.1%)、「女」(46.8%)であった。

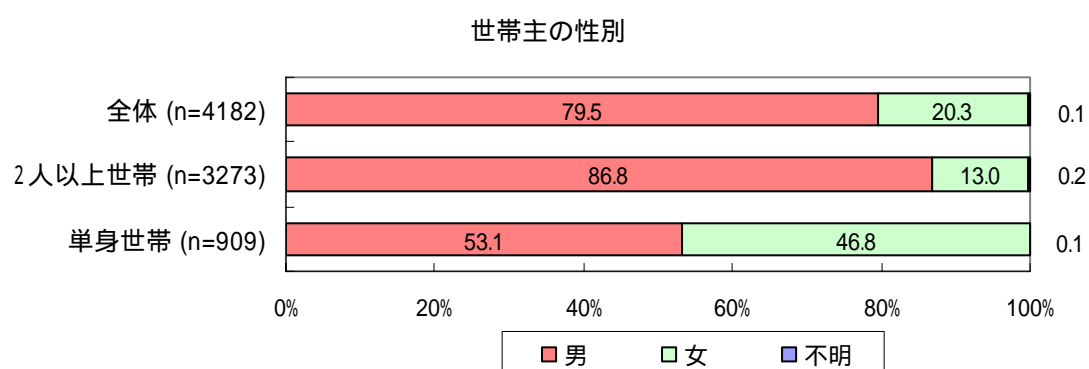


## 2. 世帯主の性別 (F2)

F2 世帯主の方の性別をお答えください。

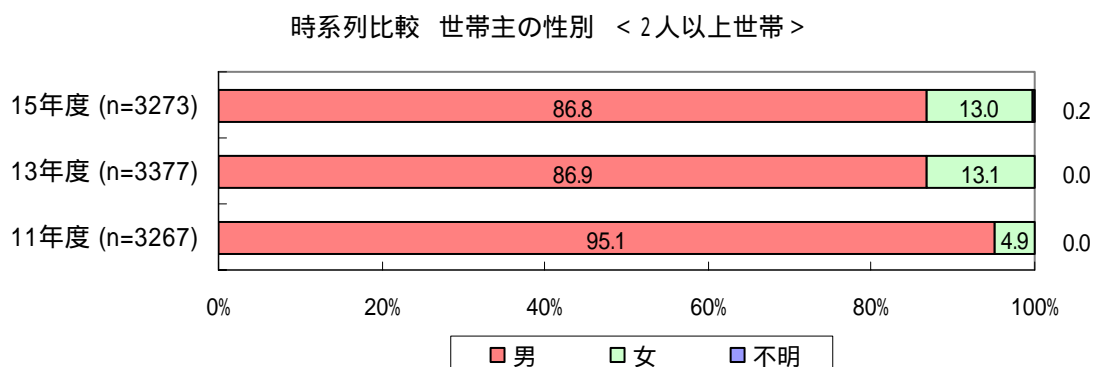
### <世帯別>

世帯主の性別は、2人以上世帯で、「男」(86.8%)、「女」(13.0%)、単身世帯で、「男」(53.1%)、「女」(46.8%)であった。



### <時系列比較> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、13年度調査、11年度調査と比較すると、13年度調査から、単身赴任を除くなど世帯主の定義を明確化したため、女性の割合が高まったものと推測される。

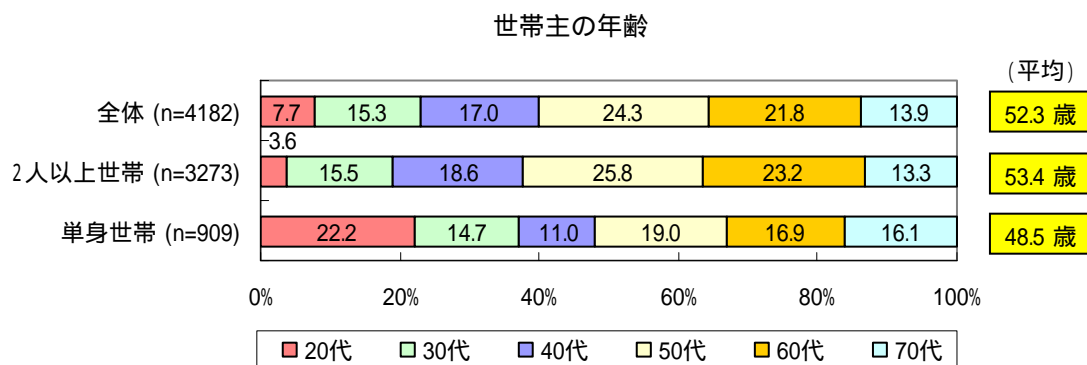


### 3. 世帯主の年齢 (F3)

F3 世帯主の方の満年齢(平成15年12月1日現在)は、おいくつですか。

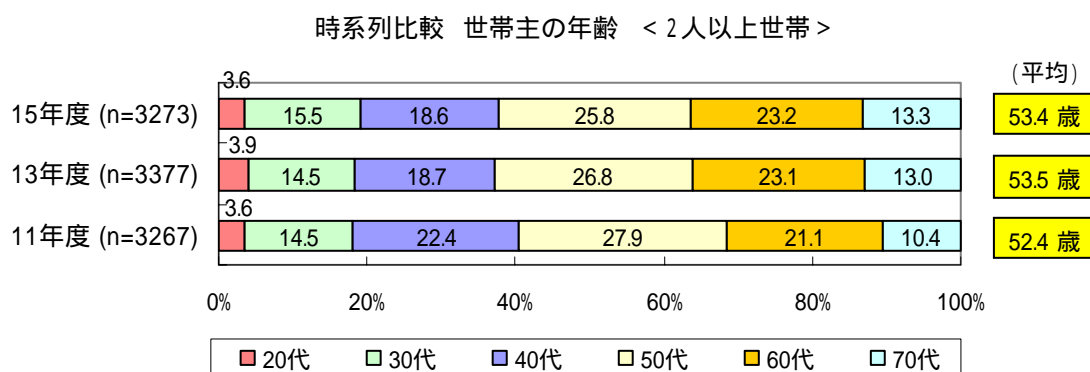
#### <世帯別>

世帯主の平均年齢は、全体では52.3歳、2人以上世帯では53.4歳、単身世帯では48.5歳であった。単身世帯では、20代(22.2%)及び70代(16.1%)の割合が高い。



#### <時系列比較> (2人以上世帯)

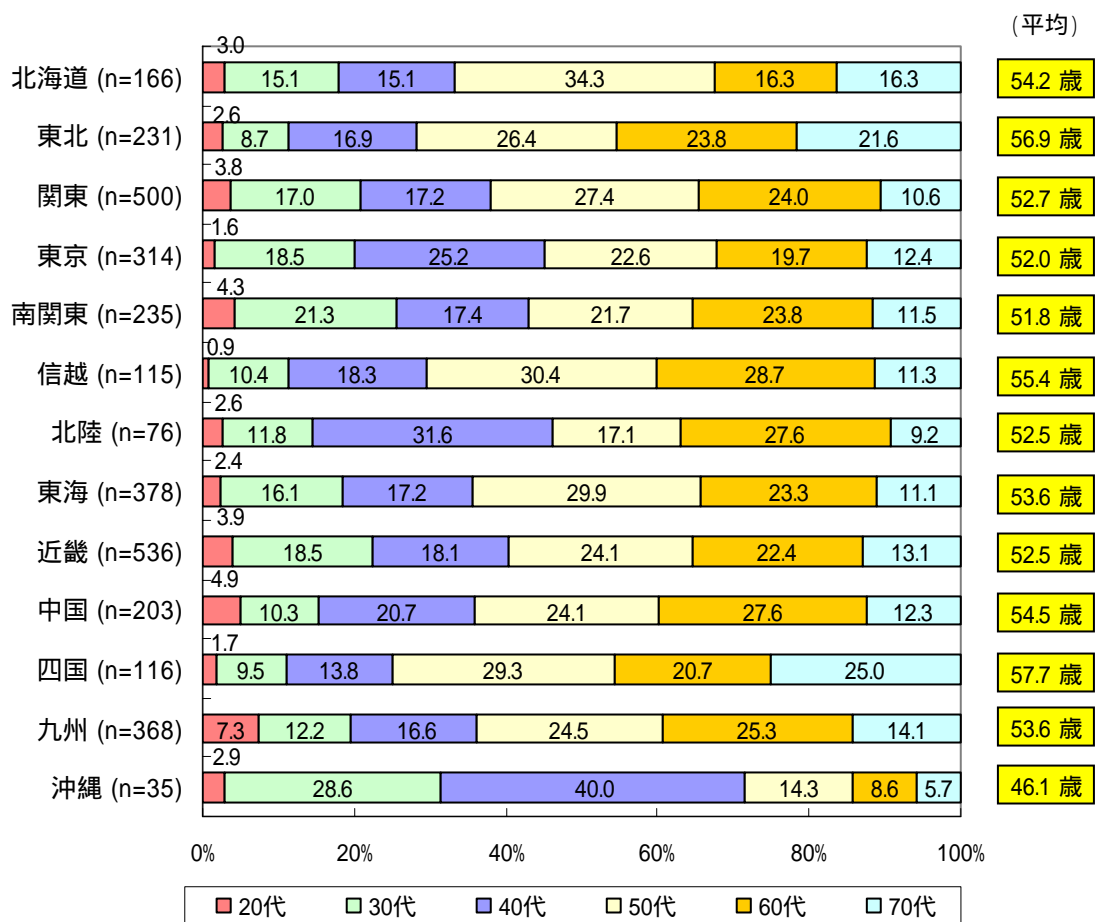
2人以上世帯について、13年度調査、11年度調査と比較すると、60代、70代の割合が徐々に増えている。



### <地域ブロック別> (2人以上世帯)

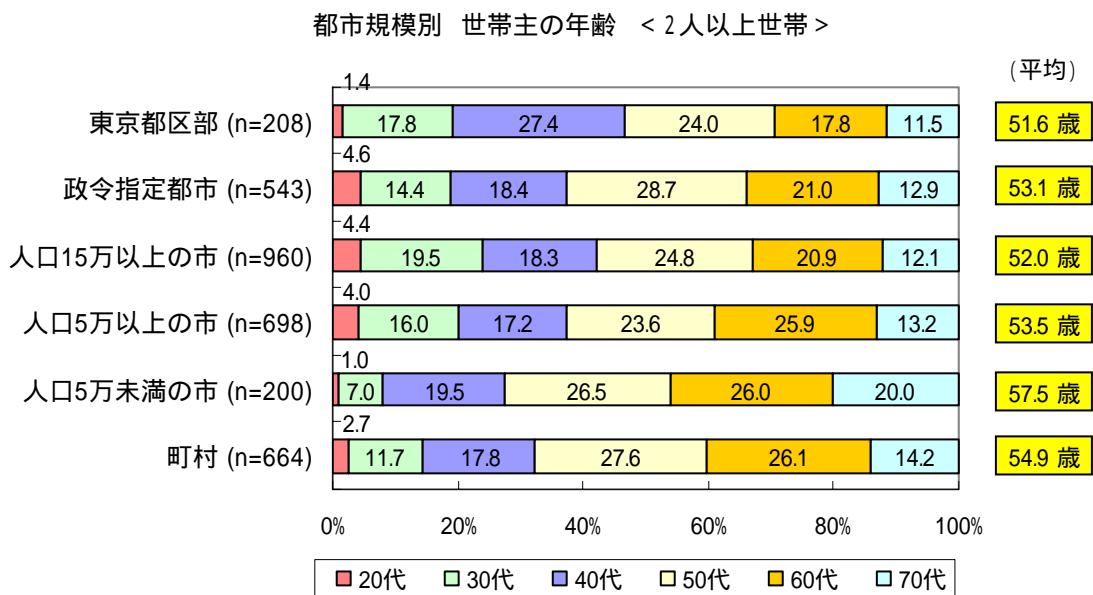
2人以上世帯について、地域ブロック別にみると、「沖縄」では、50代以上の割合が低くなっており、年齢分布に偏りがみられる。

地域ブロック別 世帯主の年齢 <2人以上世帯>



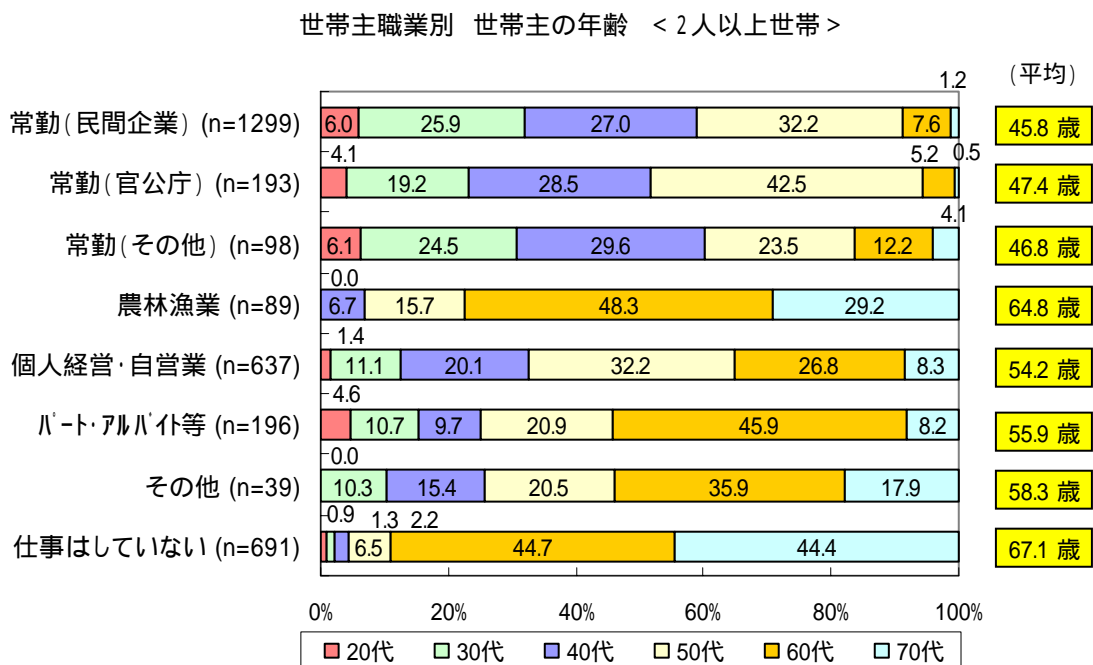
**< 都市規模別 > (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、都市規模別にみると、「東京都区部」では、40代以下の割合が高くなっている。



**< 世帯主職業別 > (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、世帯主職業別にみると、「農林漁業」では、20代がゼロとなっており、平均年齢も64.8歳と高くなっている。

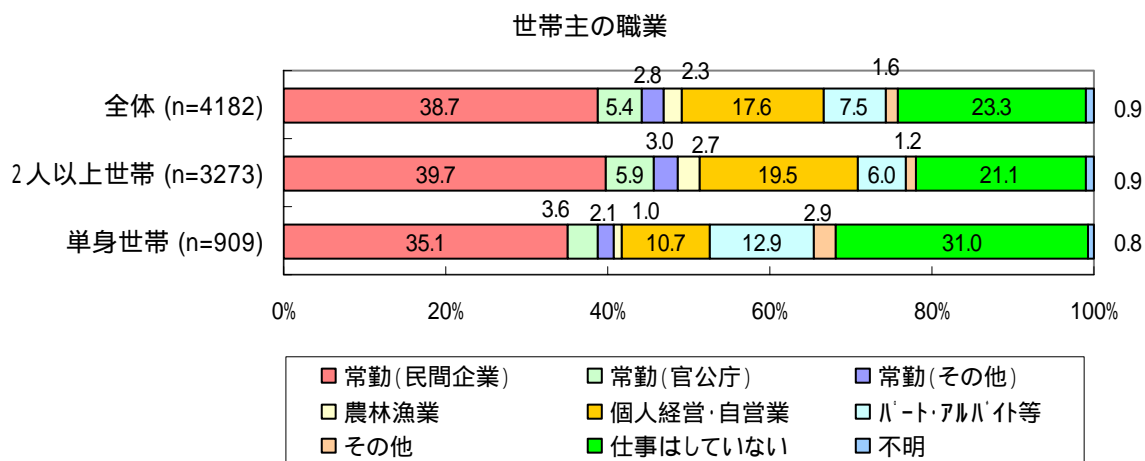


#### 4. 世帯主の職業 (F4)

F4 世帯主の方の職業をお答え下さい。( は1つ)

##### <世帯別>

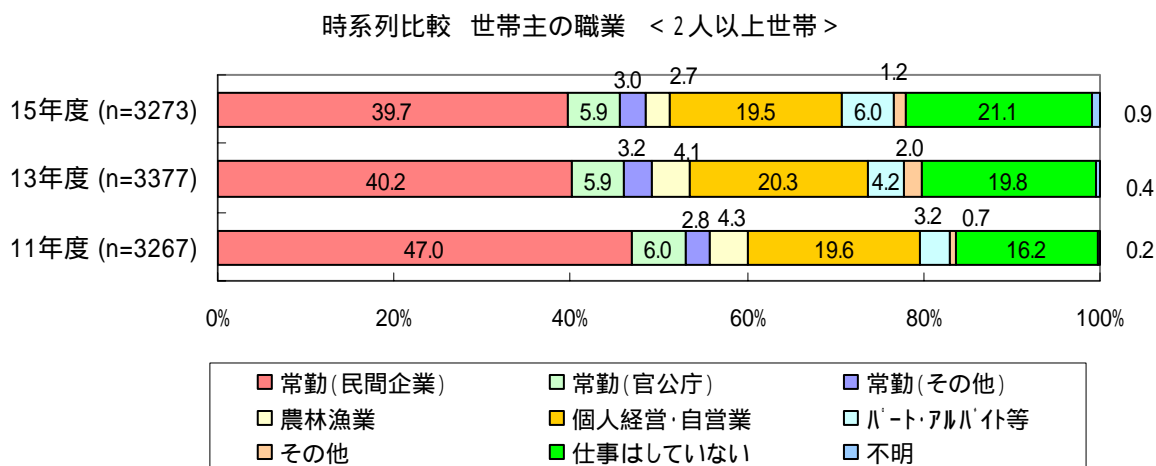
世帯主の職業は、全体では、「常勤(民間企業)」(38.7%)の割合が最も高く、次いで「現在、収入を伴う仕事をしていない」(23.3%)となっている。単身世帯では、「現在、収入を伴う仕事をしていない」(31.0%)、「パート・アルバイト等」(12.9%)の割合が高くなっている。



##### <時系列比較> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、13年度調査、11年度調査と比較すると、「常勤(民間企業)」の割合が減少する一方、「パート・アルバイト等」の割合が増えている。

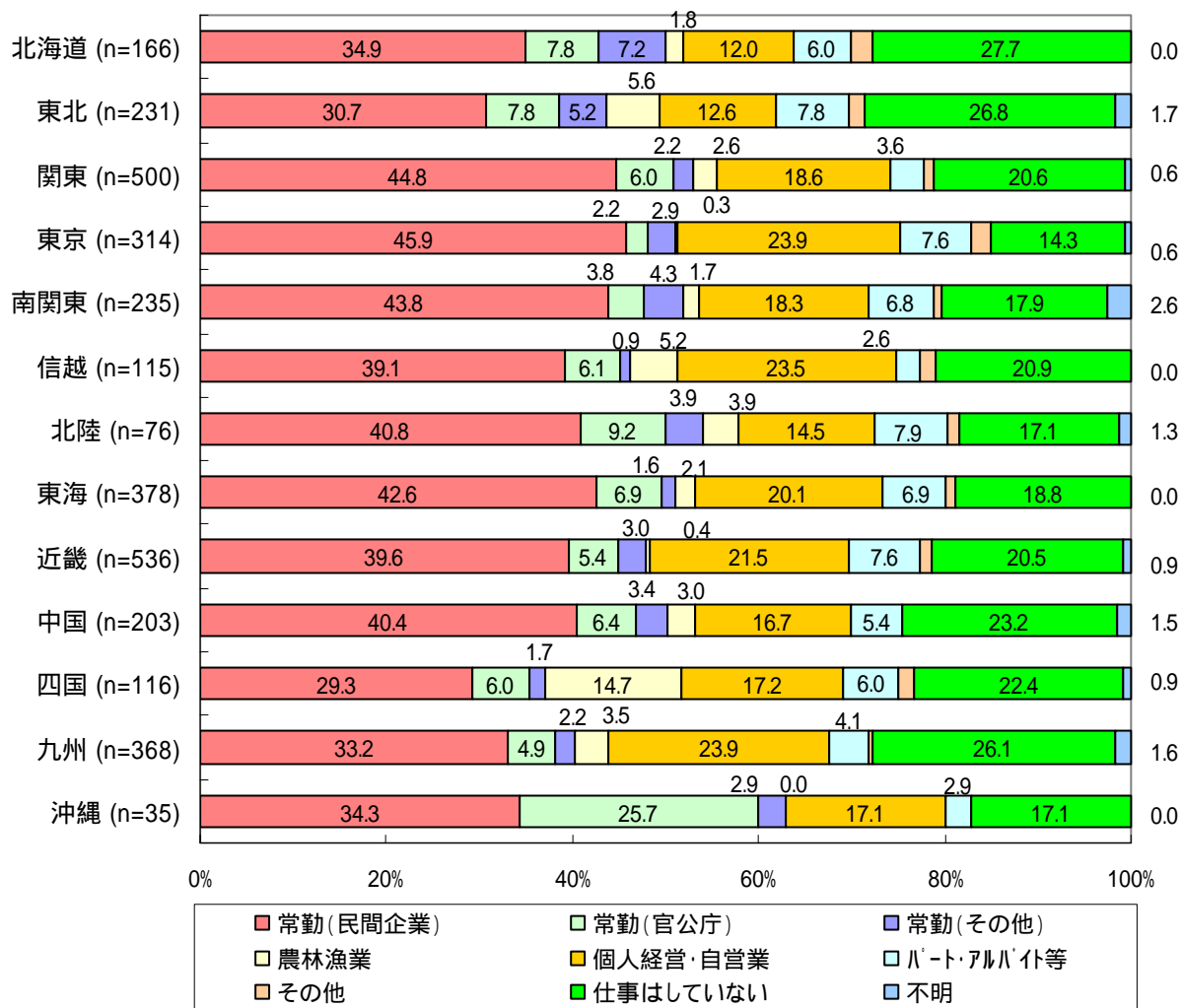
なお、13年度調査から、「現在、収入を伴う仕事をしていない」の割合が高まっているのは、単身赴任を除くなど世帯主の定義を明確化したことが一因と考えられる。



### <地域ブロック別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、地域ブロック別にみると、「沖縄」では、「常勤(官公庁)」の割合が高い一方「農林漁業」はゼロとなっており、サンプル数が少ないこともあり、分布に偏りがみられる。また、「四国」では、「農林漁業」の割合が14.7%と高くなっている。関東地方(関東、東京、南関東)では、「常勤(民間企業)」の割合が高い。

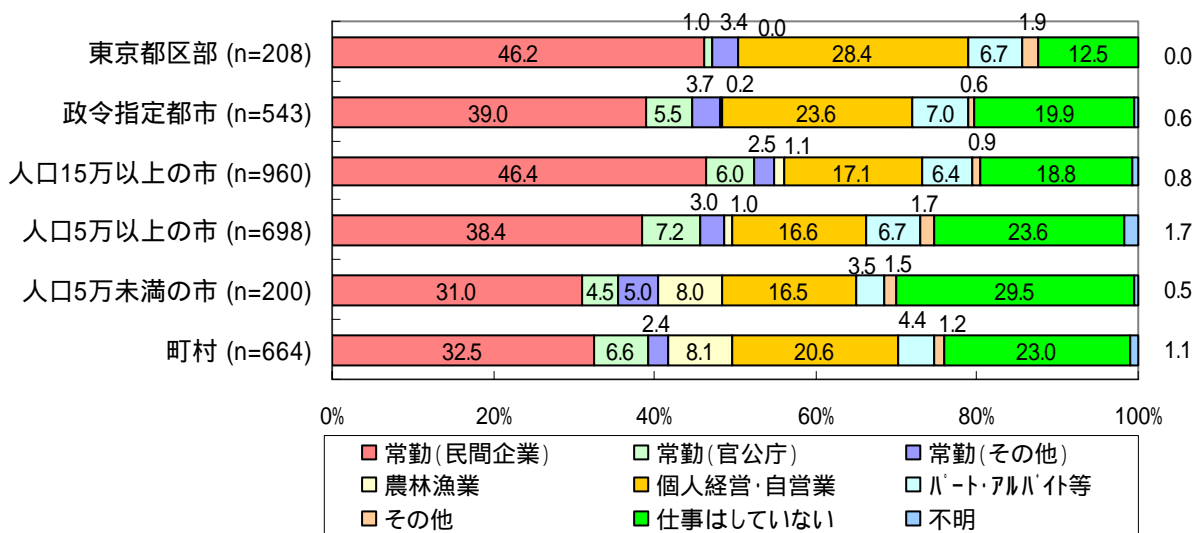
地域ブロック別 世帯主の職業 <2人以上世帯>



**< 都市規模別 > (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、都市規模別にみると、「東京都区部」では、「常勤(官公庁)」「現在、収入を伴う仕事はしていない」の割合が低く、「常勤(民間企業)」「個人経営・自営業」の割合が高い。「農林漁業」は、「人口5万未満の市」「町村」で高い。

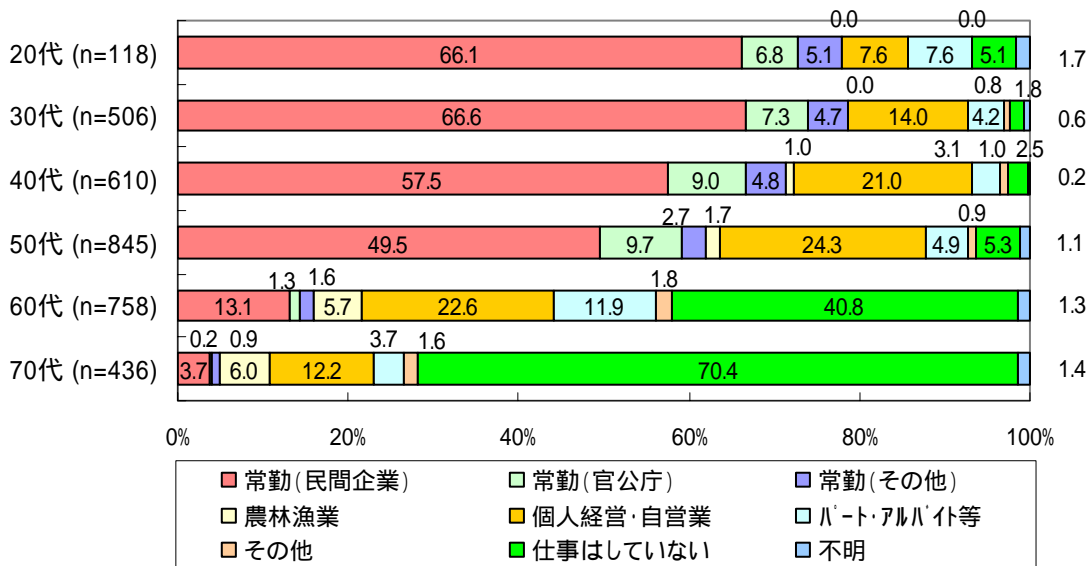
都市規模別 世帯主の職業 < 2人以上世帯 >



**< 世帯主年齢別 > (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、若い世代ほど「常勤(民間企業)」の割合が高い傾向がみられる。一方、「常勤(官公庁)」は、60代以下では、年代が上がるほど割合が高まっている。20代では、「パート・アルバイト等」が7.6%、「現在、収入を伴う仕事はしていない」が5.1%を占める。

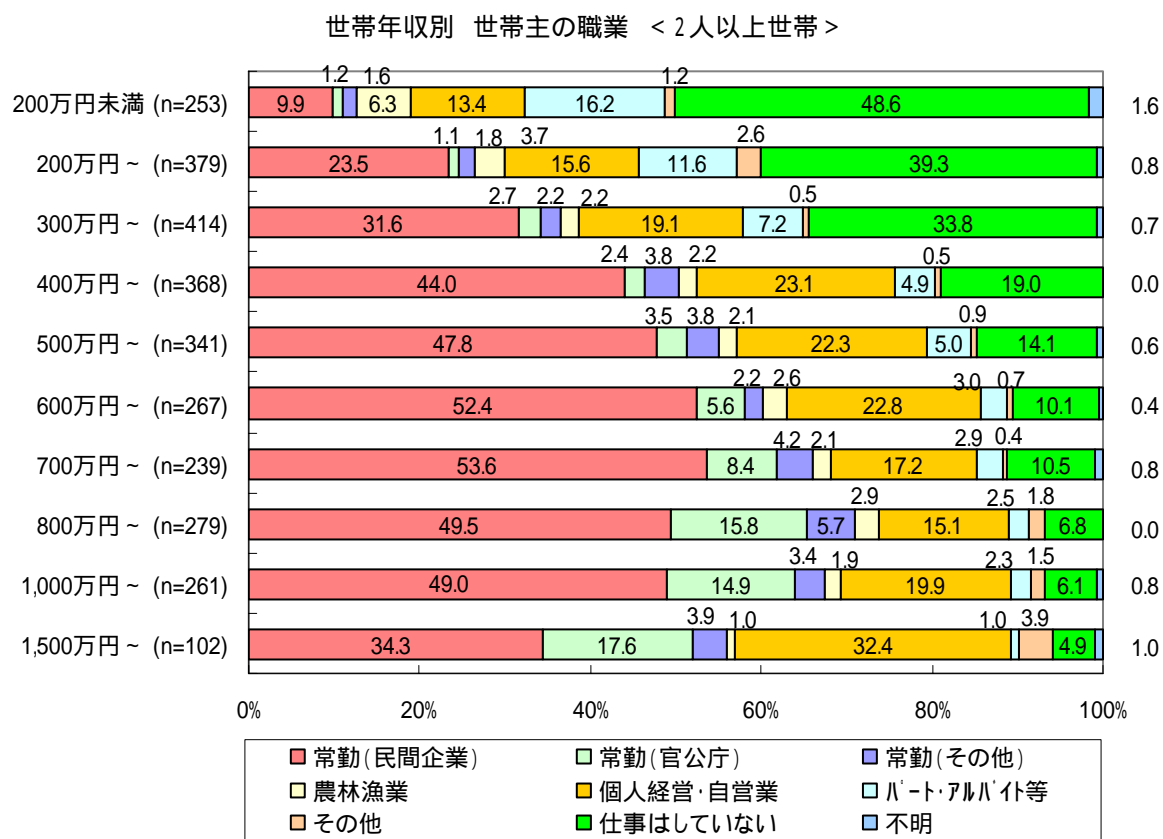
世帯主年齢別 世帯主の職業 < 2人以上世帯 >





### <世帯年収別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯年収別にみると、「現在、収入を伴う仕事はしていない」の割合は、当然、年収が低いほど高くなっている。



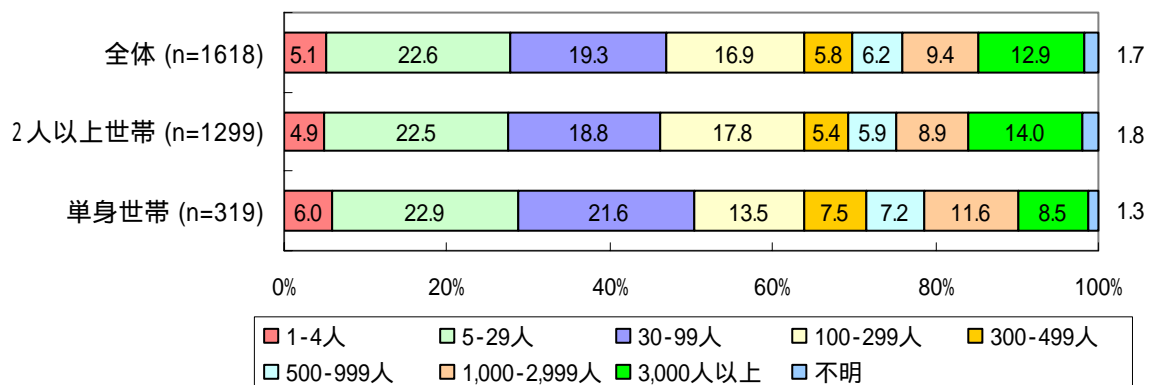
## 5. 民間企業総従業員数 (F5)

F5 世帯主の方がお勤めの民間企業の総従業員数(パート・アルバイトを除く常勤の雇用者数)を次の中から選んでください。( は1つ)

### <世帯別>

「常勤で民間企業に勤務」している世帯について、勤務先の企業の総従業員数を聞いたところ、全体では、「5～29人」(22.6%)の割合が最も高かった。「3,000人以上」の割合については、2人以上世帯(14.0%)が単身世帯(8.5%)と比較して高くなっている。

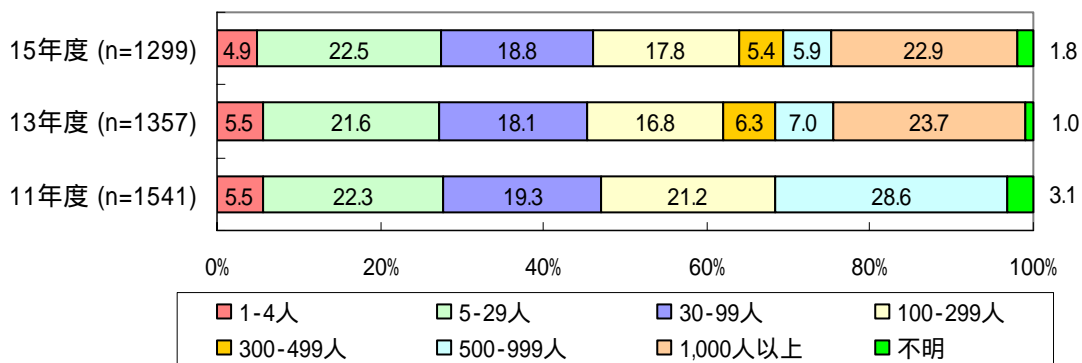
民間企業総従業員数 <世帯主が常勤で民間企業に勤務している世帯>



### <時系列比較> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、13年度調査、11年度調査と比較すると、大きな変化はみられない。なお、11年度調査では、「100人～499人」「500人以上」という括りになっている。

時系列比較 民間企業総従業員数  
<世帯主が常勤で民間企業に勤務している2人以上世帯>



## 6. 世帯の人数 (F6)、家族の人数(F6 + F11)

F6 世帯員は何人ですか(世帯主を含む)。

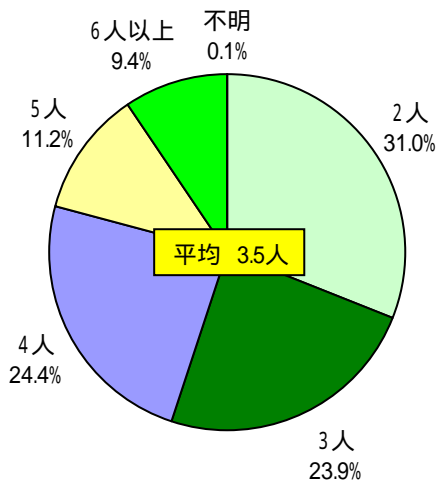
ここでいう「世帯員」とは、住居及び生計を3ヶ月以上共にしている方のことをいい、単身赴任など長期に別居している方は除きます。住民票等への登録と合致しなくてもかまいません。

### < 2人以上世帯 >

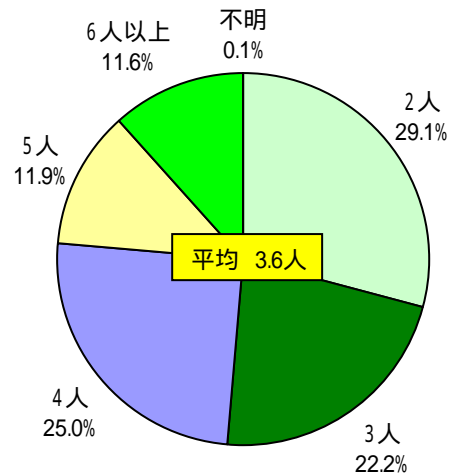
2人以上世帯(n=3,273)における平均世帯人数は 3.5 人であった。人数の分布をみると、2人(31.0%)の割合が最も高く、次いで4人(24.4%)、3人(23.9%)の順となっている。

生計を共にする家族(別居を含む)の人数については、2人以上世帯での平均家族人数は 3.6 人であった。

世帯の人数 < 2人以上世帯 (n=3,273) >



家族の人数 < 2人以上世帯 (n=3,273) >

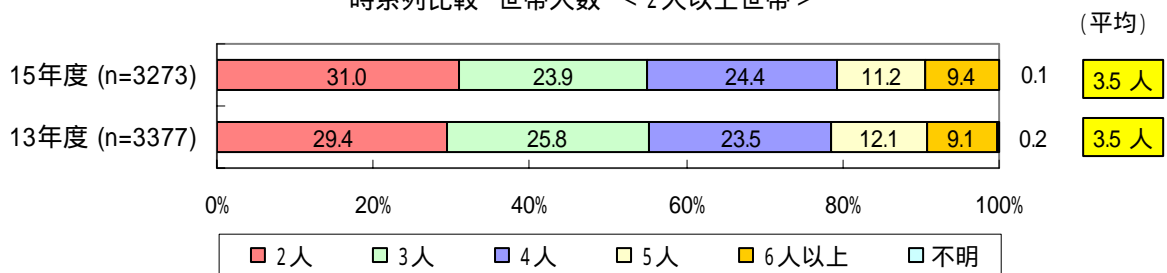


### < 時系列比較 > (2人以上世帯)

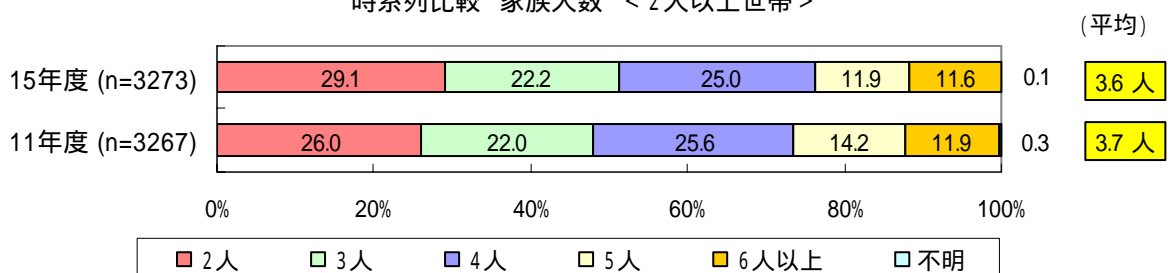
世帯の人数について、13年度調査と比較すると、平均人数は、3.5人(13年度)、3.5人(15年度)と変化はみられない。

家族の人数について、11年度調査と比較すると、平均人数は、3.7人(11年度)、3.6人(15年度)と大きな変化はみられない。

時系列比較 世帯人数 < 2人以上世帯 >



時系列比較 家族人数 < 2人以上世帯 >



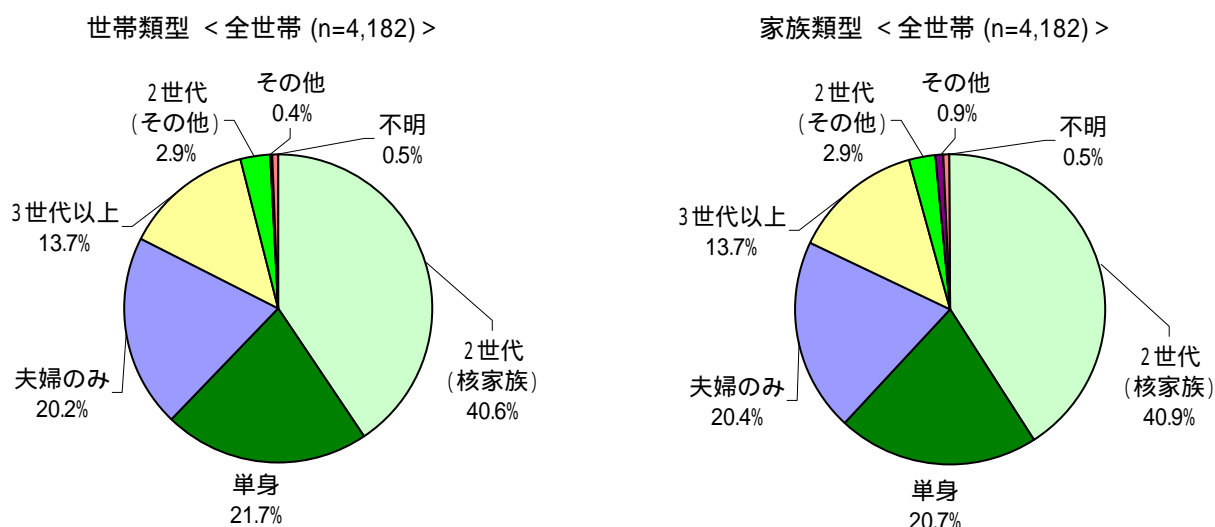
## 7. 世帯の類型 (F7)、家族の類型 (F7 + F11)

F7 世帯員には、世帯主の方からみてどのような方がいますか。(はいくつでも)  
また子どもがいる場合は、その人数を記入してください。

### <全体>

世帯の類型は、「2世代(核家族)」(40.6%)が最も多く、次いで「単身」(21.7%)、「夫婦のみ」(20.2%)となっている。

別居している生計を共にする家族を含めた家族の類型は、同様に、「2世代(核家族)」(40.9%)の割合が最も高く、次いで「単身」(20.7%)、「夫婦のみ」(20.4%)となっている。



### 世帯類型 / 家族類型 <全世帯>

	単身	夫婦のみ	2世代 (核家族)	2世代 (その他)	3世代以上	その他	不明
世帯類型	909	844	1698	120	574	15	22
(%)	21.7%	20.2%	40.6%	2.9%	13.7%	0.4%	0.5%
家族類型	865	854	1710	120	574	37	22
(%)	20.7%	20.4%	40.9%	2.9%	13.7%	0.9%	0.5%

### <2人以上世帯>

2人以上世帯について、世帯員の世帯主からみた続柄をみると、「配偶者」のいる世帯が 86.6%、「子ども」のいる世帯が 67.8%であった。

### 世帯員の世帯主からみた続柄 <2人以上世帯>

	配偶者	子ども	母親 (義母)	父親 (義父)	子どもの 配偶者	孫	その他	不明
2人以上世帯 (n=3,273)	2836	2220	520	203	167	183	53	22
(%)	86.6%	67.8%	15.9%	6.2%	5.1%	5.6%	1.6%	0.7%

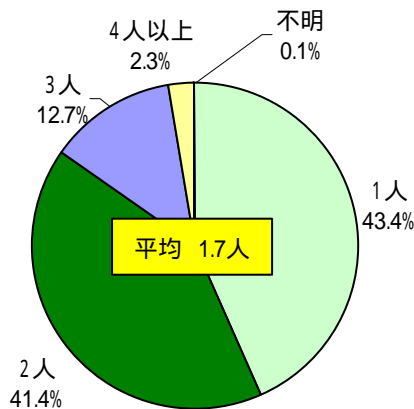
## 8. 子どもの人数及び年齢層 (F7、F8 複数回答)

F8 子どもの年齢層は、以下のどれに該当しますか。(はいいくつでも)

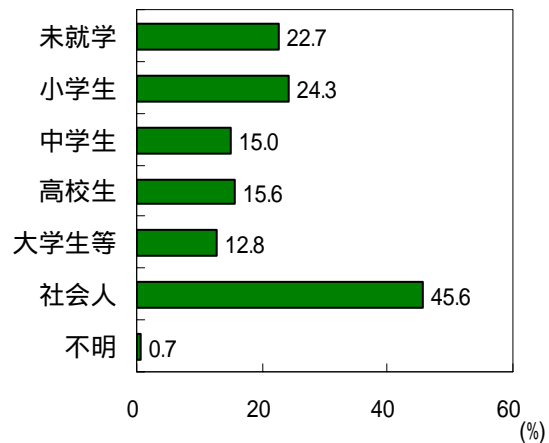
### < 2人以上世帯 >

子どもがいる世帯(n=2,220)において、子どもの平均人数は1.7人となっている。子どもの年齢層の分布をみると、「社会人」(45.6%)の割合が高く、次いで「小学生」(24.3%)、「未就学」(22.7%)の順となっている。

子どもの人数  
<「子供がいる」2人以上世帯(n=2,220)>



子どもの年齢層(複数回答)  
<「子どもがいる」2人以上世帯(n=2,218)>



## 9. 世帯において就業している人数 (F9)

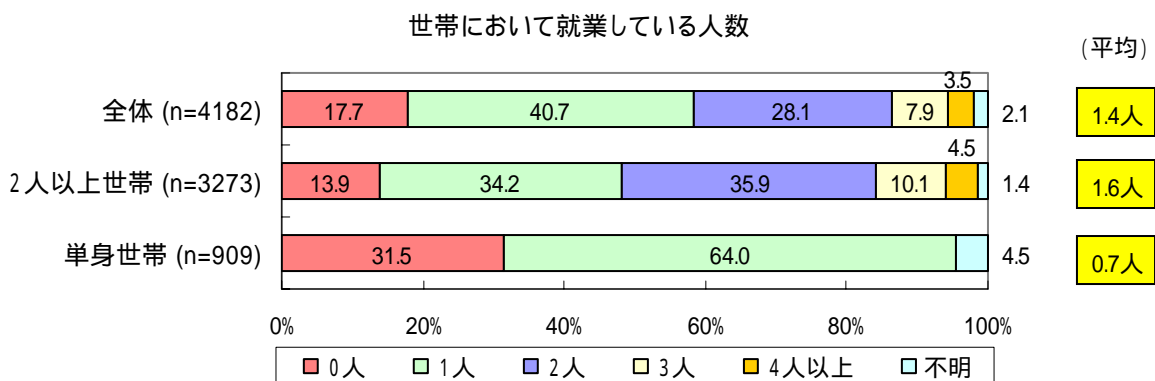
F9 世帯員(世帯主を含む)のうち就業している方(パート・アルバイト等非常勤を含む)の人数を に記入してください。

就業している方がいない場合は、0人とご記入下さい。

ここでいう就業とは収入を伴う仕事をしていることをいいます。学生のアパートは含めますが、ボランティア等無給の活動は除きます。

### < 世帯別 >

世帯において就業している人の平均人数は、全体では1.4人、2人以上世帯では1.6人、単身世帯では0.7人となっている。単身世帯では、64.0%が何らかの職に就いている。

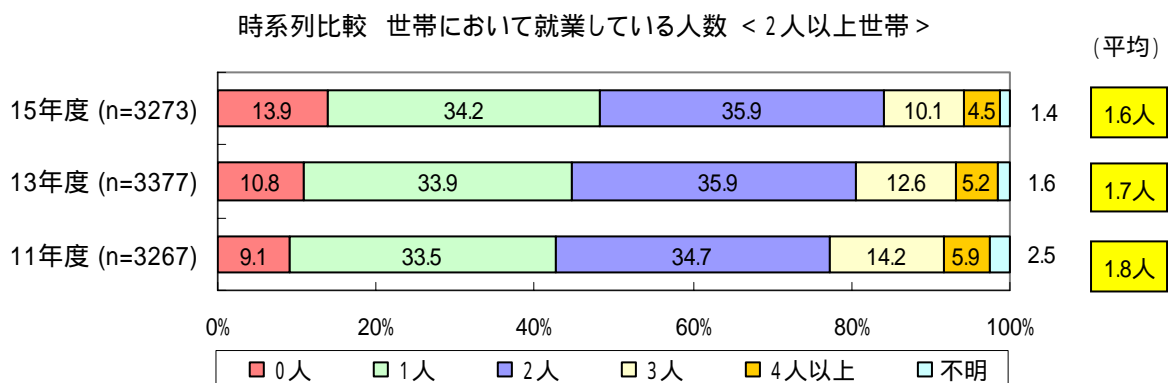


**<時系列比較> (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、13年度調査、11年度調査と比較すると、世帯において就業している人の平均人数は、1.8人(11年度)、1.7人(13年度)、1.6人(15年度)となっている。

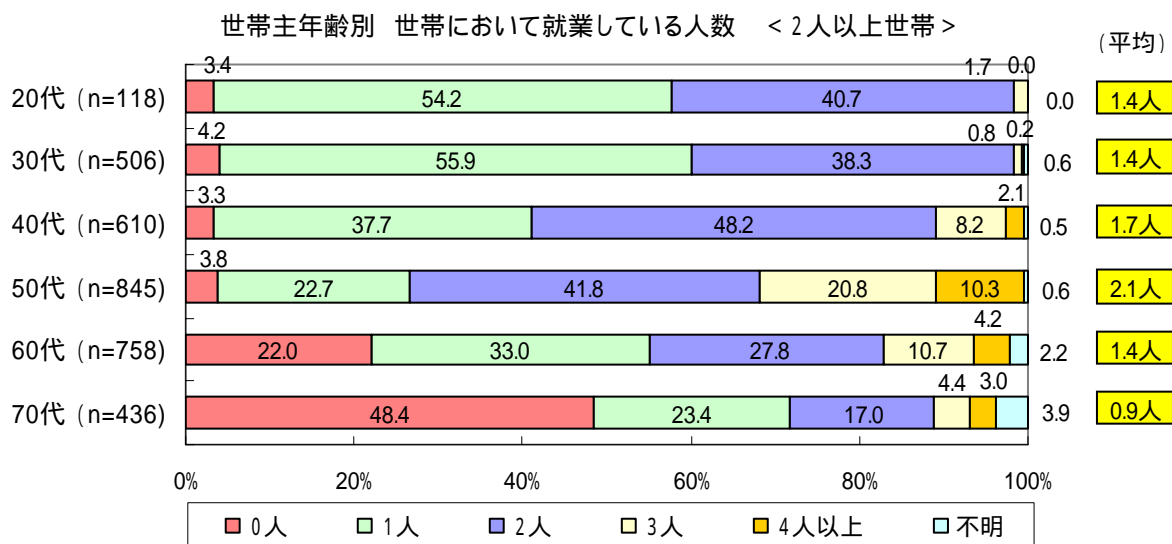
13年度調査と比較すると、0人の割合が増えている。

なお、11年度調査においては、別居を含む家計を同じくしている家族について聞いている点に留意が必要である。



**<世帯主年齢別> (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、世帯において就業している人の平均人数は、1.4人(20代)、1.4人(30代)、1.7人(40代)、2.1人(50代)、1.4人(60代)、0.9人(70代)となっている。70代の世帯では、就業している人が0人の世帯が約半数を占める。

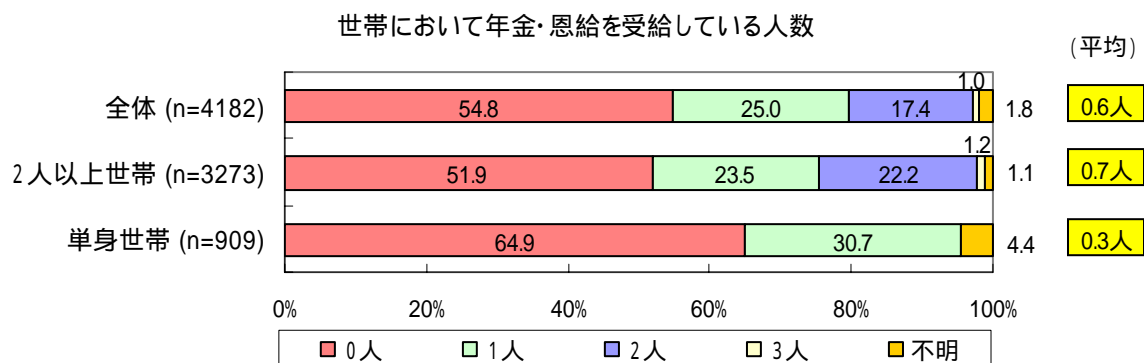


## 10. 世帯において年金・恩給を受給している人数 (F10)

F10 世帯員(世帯主を含む)のうち年金・恩給を受給している方(個人年金は除く)の人数を に記入してください。  
年金・恩給を受給している方がいない場合は、0人とご記入下さい。

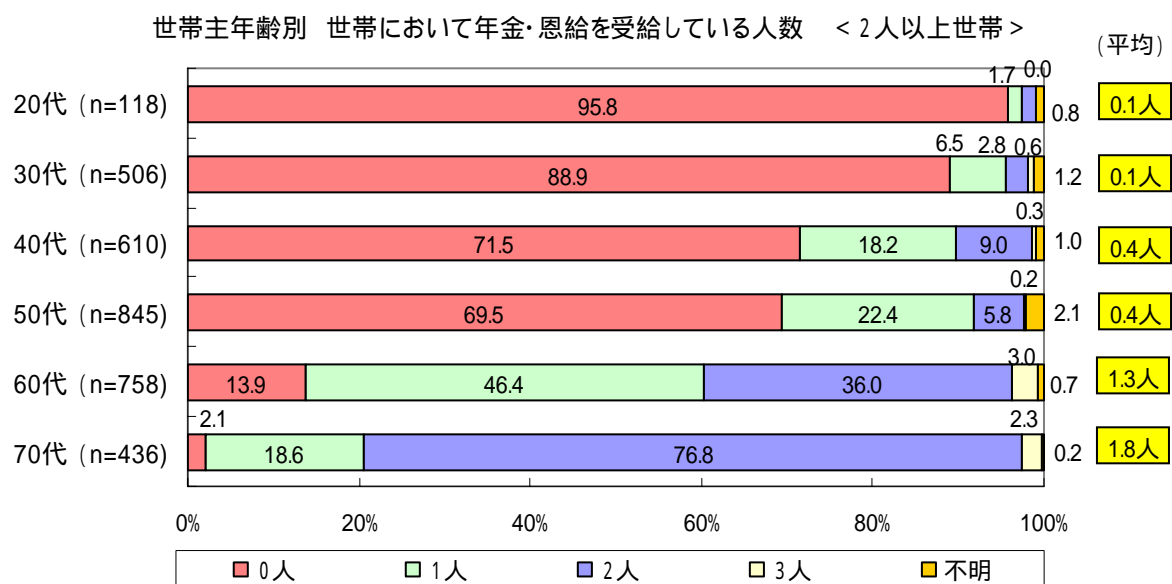
### < 世帯別 >

世帯において年金・恩給(個人年金は除く)を受給している人の平均人数は、全体では0.6人、2人以上世帯では0.7人、単身世帯では0.3人となっている。単身世帯では、30.7%が年金・恩給を受給している。



### < 世帯主年齢別 > (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、世帯において年金・恩給を受給している人の数は、当然、年代が上がるほど多くなっている。



## 11. 別居している生計を共にする家族 (F11 複数回答)

F11 生計を共にしているご家族のうち、単身赴任、出稼ぎ、入院、学業のための下宿等で長期に(3ヶ月以上)別居している方はいますか。(はい/いいえ/どちらでもない/不明) はい/いいえ/どちらでもない/不明は複数回答可能です。  
 「2、3」に をつけた方は、その人数もご記入下さい。  
 なお、別の場所に独立して住んでいる子どもは含みません。

### <世帯別>

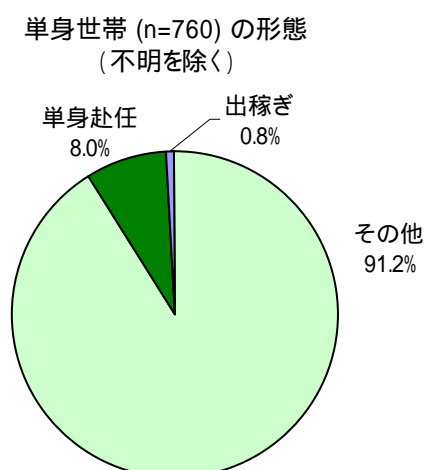
生計を共にする家族のうち、長期に別居している家族を聞いたところ、全体では、89.8%が「長期に別居している家族はいない」としている。別居している家族の内訳をみると、「子ども」(7.9%)の割合が最も高くなっている。

世帯別	該当数 (不明を除く)	配偶者	子ども	その他の 家族	長期別居家族 はいない
全体	3,566	1.0%	7.9%	1.9%	89.8%
2人以上世帯	2,938	0.7%	9.2%	1.6%	89.1%
単身世帯	628	2.1%	2.1%	3.5%	93.0%

## 12. 単身世帯の形態 (F12)

F12 単身世帯の形態について、あてはまるものを選んでください。(はい/いいえ/どちらでもない/不明) はい/いいえ/どちらでもない/不明は複数回答可能です。

単身世帯の形態について聞いたところ、有効回答(n=760)世帯のうち、単身赴任は 8.0%、出稼ぎが 0.8%であった。



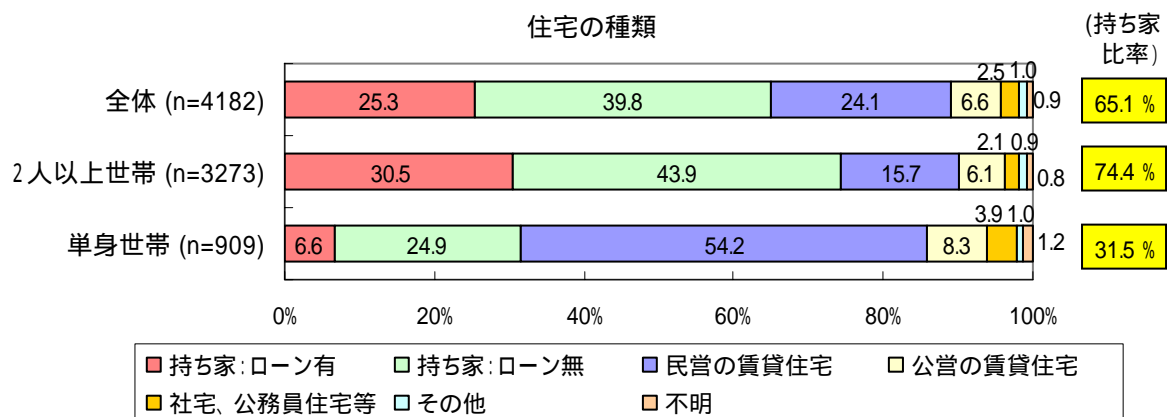


### 13. 住宅の種類 (F13)

F13 現在どのような住宅にお住まいですか。( は1つ)

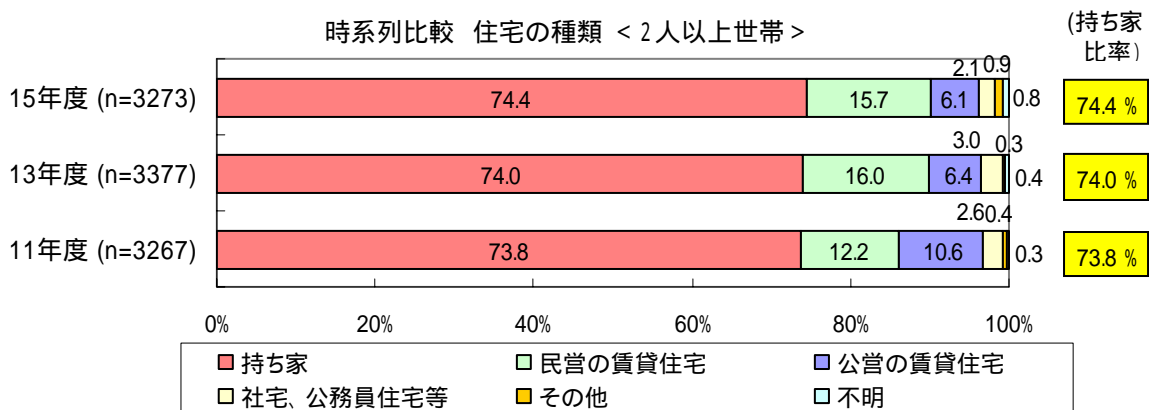
#### <世帯別>

現在住んでいる住宅の種類については、2人以上世帯では、持ち家が74.4%(ローン有30.5%、ローン無43.9%)を占めている。単身世帯では、「民間の賃貸住宅」(54.2%)が過半数を占めている。



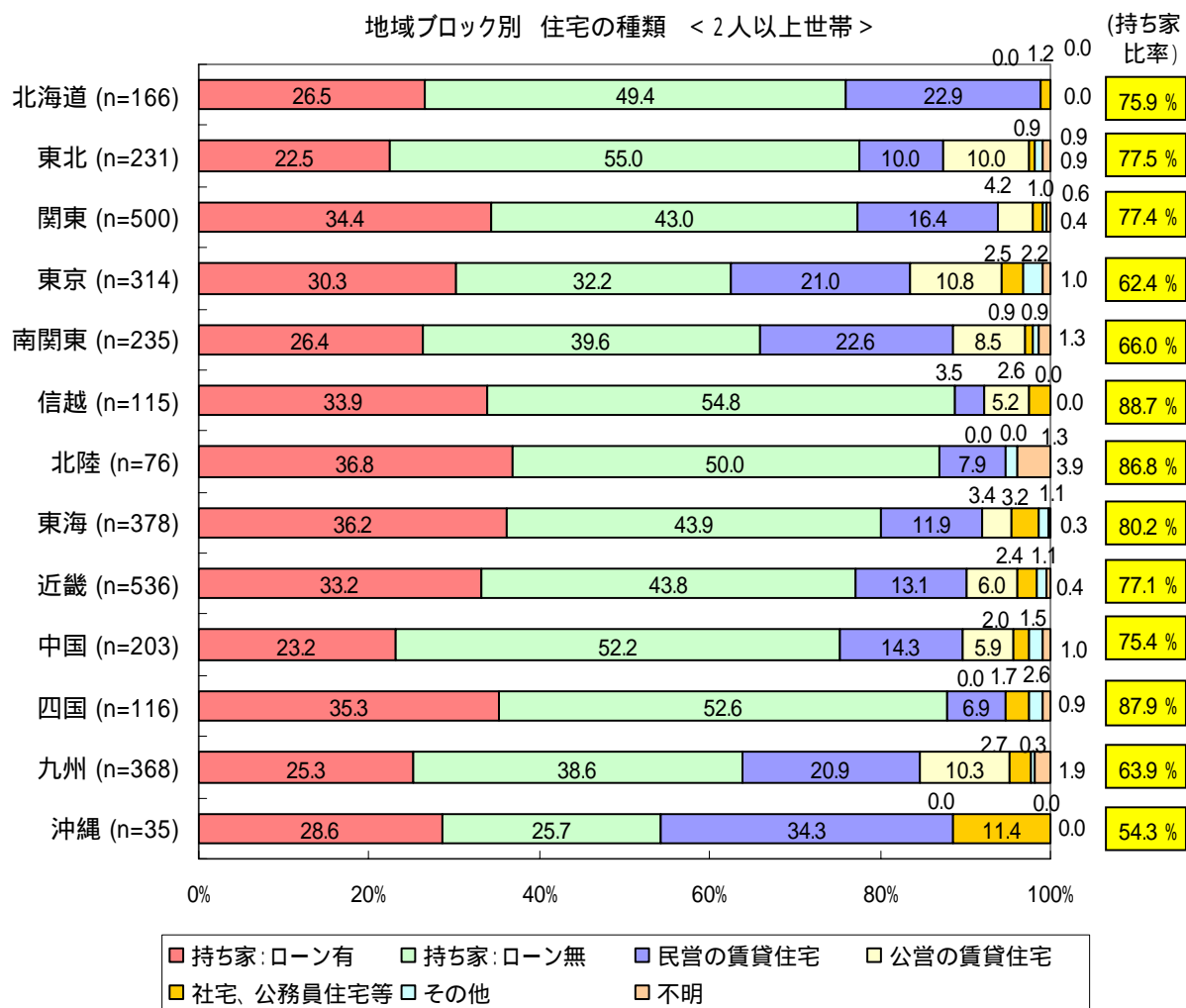
#### <時系列比較> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、13年度調査、11年度調査と比較すると、持ち家比率は、73.8%(11年度)、74.0%(13年度)、74.4%(15年度)と若干上昇傾向にある。



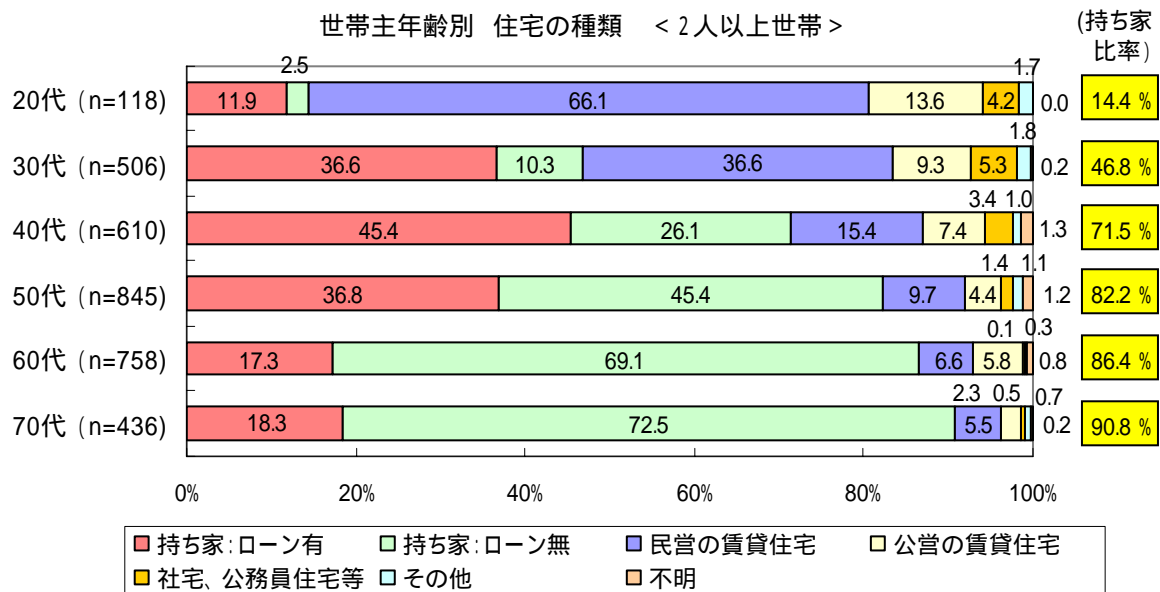
### <地域ブロック別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、地域ブロック別にみると、「信越」「北陸」「四国」では、持ち家の比率が高い。



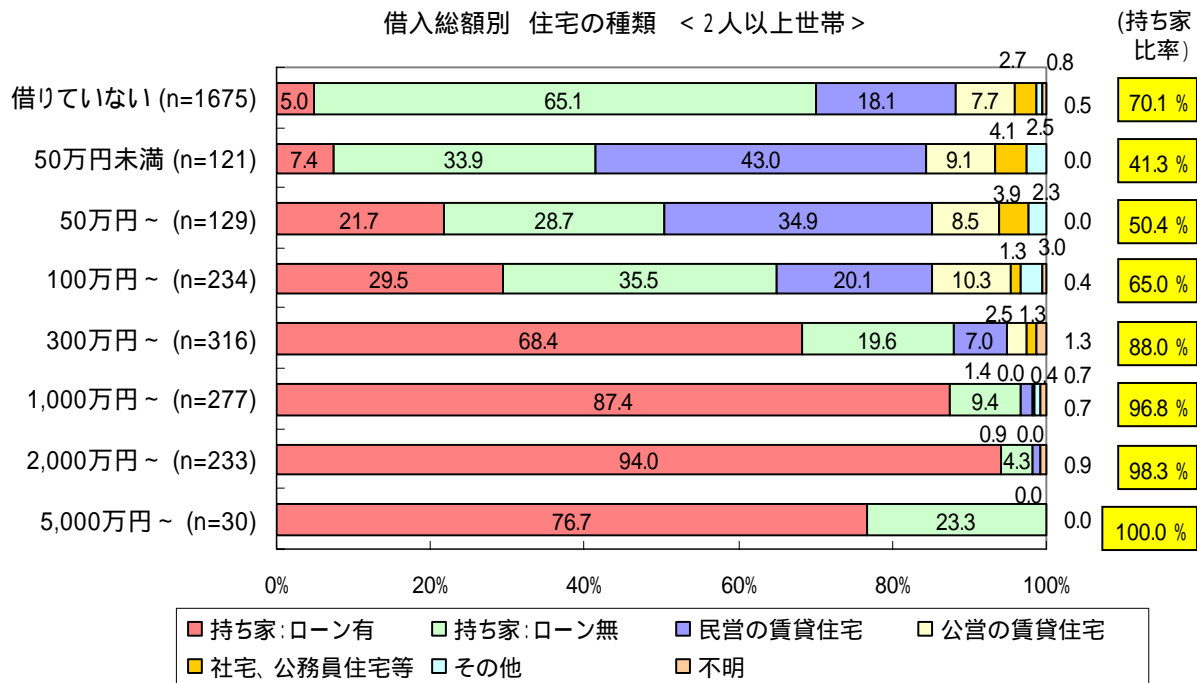
**<世帯主年齢別> (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、20代では「民営の賃貸住宅」(66.1%)の割合が圧倒的に高く、年代が高くなるにつれて、持ち家の比率が高まっている。



**<借入総額別> (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、借入総額別にみると、「5,000万円未満」では、借入総額が高いほど「持ち家:ローン有」の割合が高くなっている。



## 14. 税込み年収(家族合計) (F14)

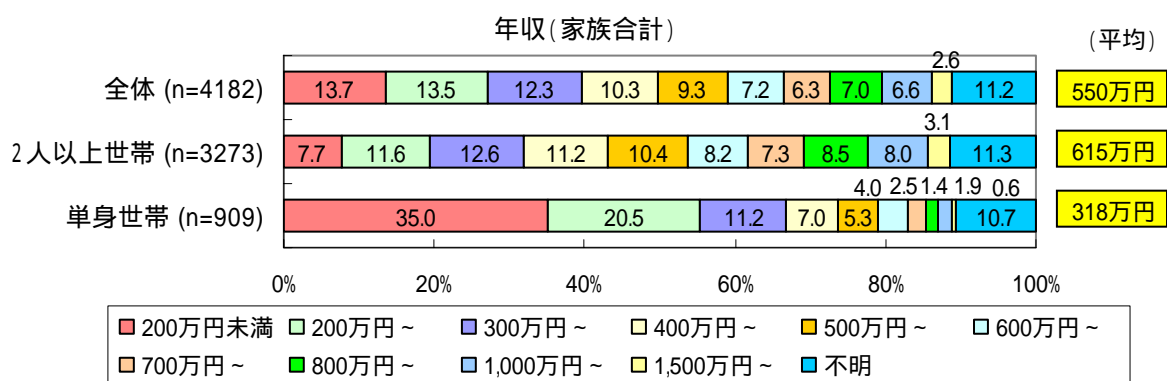
F14 ご家族全体(同居、別居にかかわらず生計を共にしている方全員)の年収は、合計でどのくらいですか。  
( は1つ)

年収は、ここ1年間(平成15年)の収入見込み(税込み)についてお答えください。年金、金利収入等を含みます。退職金、有価証券等や住宅・土地の売却等による臨時収入は含めないでください。

本設問は実額記入式ではなく、選択式であることから、平均の値については、各階級の中央値を取り、また、「5,000万円以上」を選択した世帯については「5,000万円」とみなして算出している。

### <世帯別>

生計を共にする家族全体の平均年収については、全体では550万円、2人以上世帯では615万円、単身世帯では318万円となっている。金額の分布をみると、単身世帯では、「300万円未満」(55.4%)が過半数を占めており、2人以上世帯では、「600万円未満」(53.6%)が過半数を占めている。

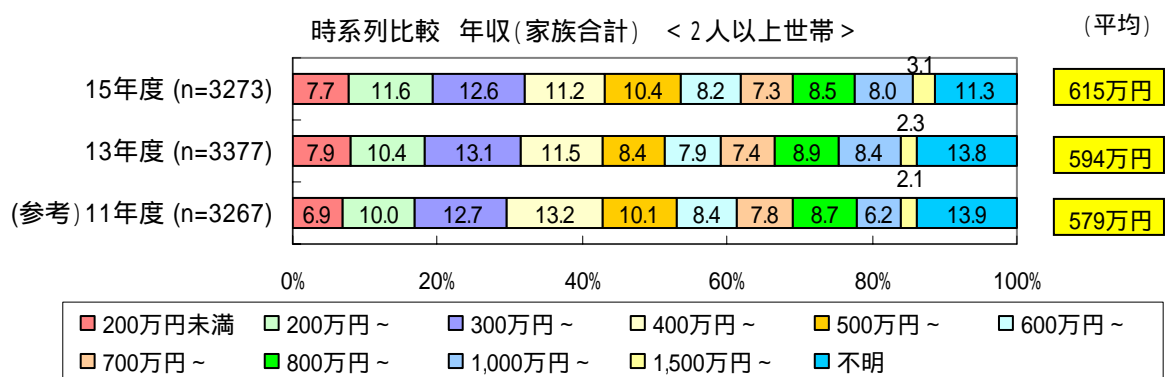


### <時系列比較> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、13年度調査と比較すると、大きな差はみられない。

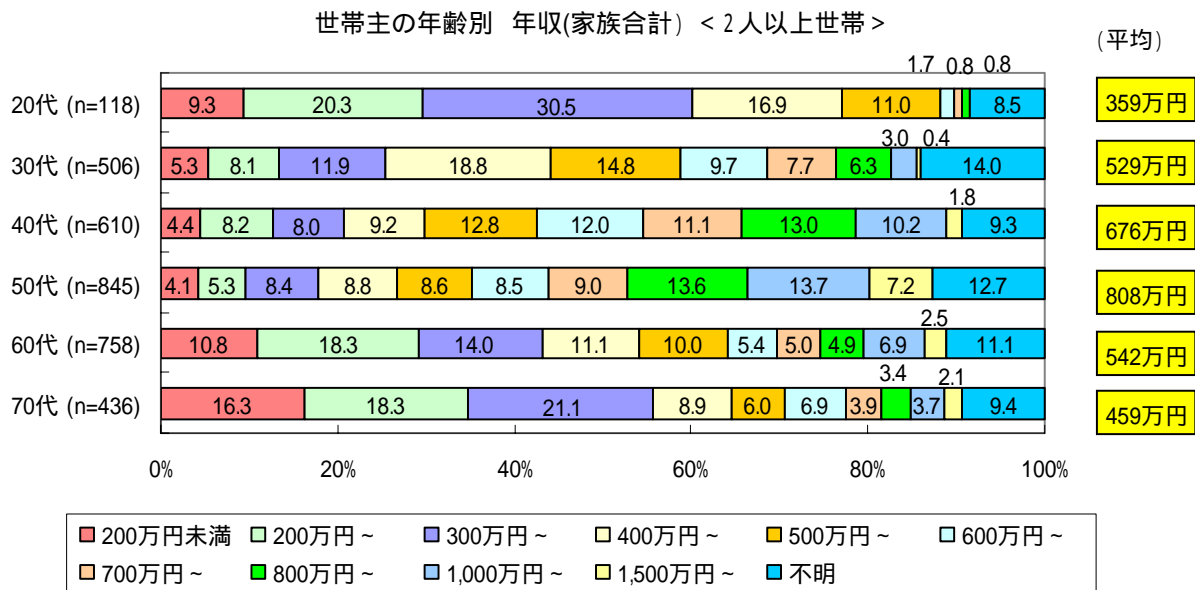
なお、11年度調査については、手取り(税引き後)の年収を聞いているため比較に適さない。

また、平均については、15年度調査より、「5,000万円以上」という選択肢を新たに設けたため、13年度調査、11年度調査と比較して、高い数字が出ていることにも留意が必要である。(13年度調査、11年度調査については、「2,000万円以上」を選択した世帯については、「2,000万円」とみなして平均を算出しているのに対し、15年度調査では「2,000万円以上」を選択した世帯は「3,500万円」、「5,000万円以上」を選択した世帯は「5,000万円」とみなしている。)



<世帯主年齢別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、50代をピークに山なりの分布となっている。



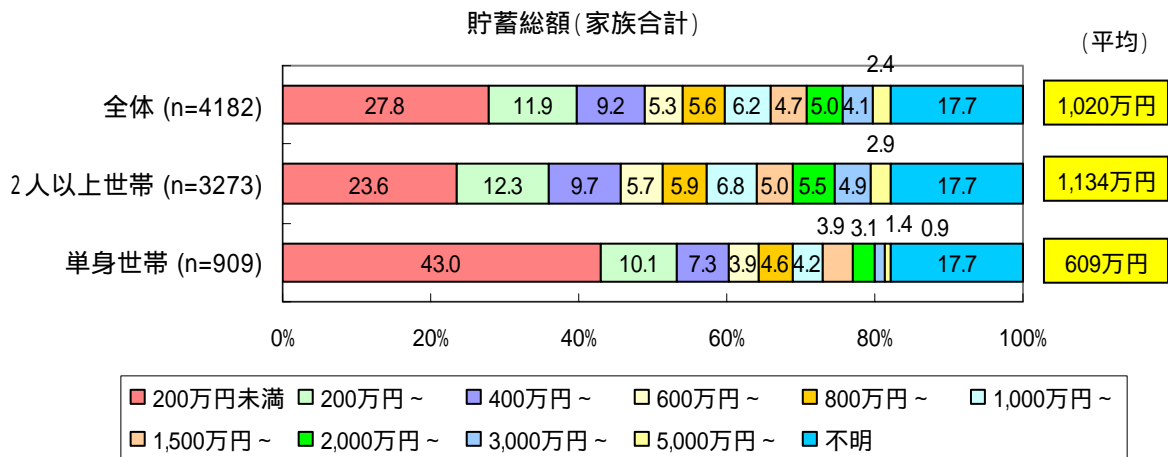
15. 貯蓄総額(家族合計) (F15)

F15 ご家族全体で現在お持ちになっている貯蓄総額(有価証券、貯蓄性の生命保険の積立額を含みます)はどのくらいですか。借入等は差し引かずにお答えください。( は1つ)

本設問は実額記入式ではなく、選択式であることから、平均の値については、各階級の中央値を取り、また、「1億円以上」を選択した世帯については「1億円」とみなして算出している。

<世帯別>

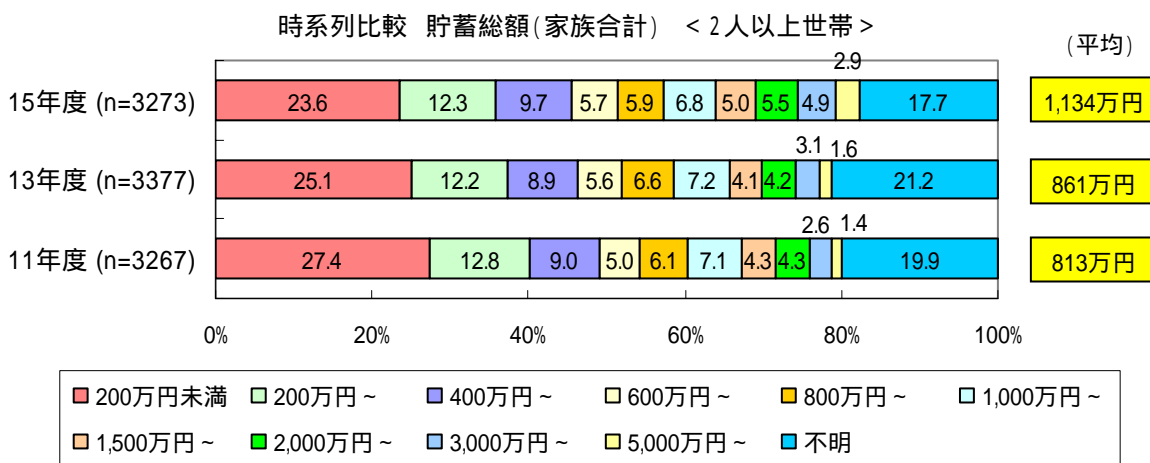
生計を共にする家族全体の平均貯蓄総額は、全世帯では 1,020 万円、2人以上世帯では 1,134 万円、単身世帯では 609 万円となっている。金額の分布をみると、単身世帯では、「400 万円未満」(53.1%)が過半数を占めており、2人以上世帯では、「800 万円未満」(51.3%)が過半数を占めている。



**<時系列比較> (2人以上世帯)**

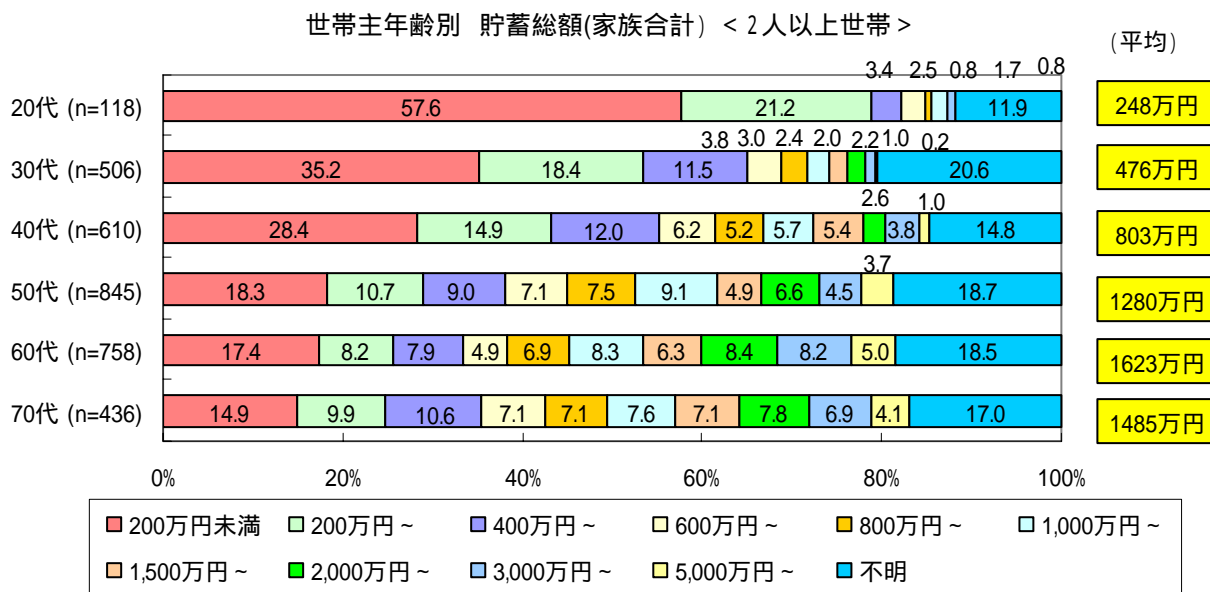
2人以上世帯について、13年度調査、11年度調査と比較すると、「200万円未満」の割合は減少傾向にある。但し、13年度調査では「世帯全体で」、11年度調査では「お宅で」という聞き方をしている点に留意が必要である。

また、15年度調査より、「1億円以上」という選択肢を新たに設けたため、平均の算出の際に、13年度調査、11年度調査と比較して、高い数字が出ていることにも留意が必要である。(13年度調査、11年度調査については、「5,000万円以上」を選択した世帯については、「5,000万円」とみなして平均を算出しているのに対し、15年度調査では「5,000万円以上」を選択した世帯は「7,500万円」、「1億円以上」を選択した世帯は「1億円」とみなしている。)



**<世帯主年齢別> (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、60代以下では、年代があがるにつれ、貯蓄総額も増加している。



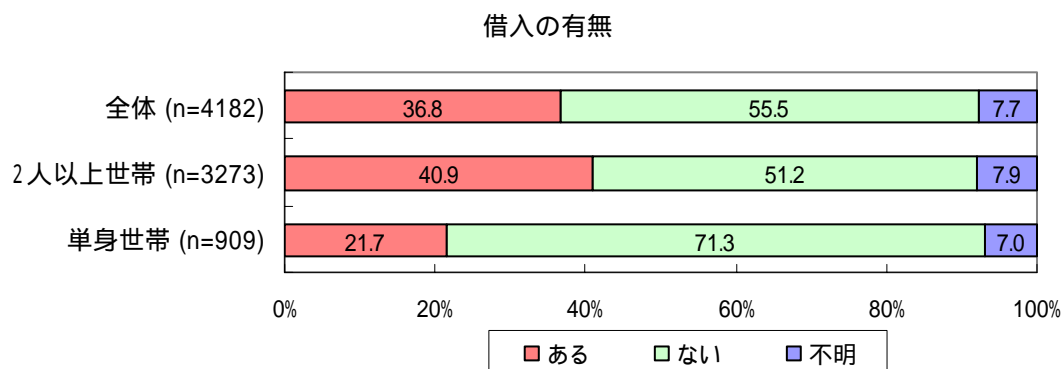
## 16. 借入総額(家族合計) (F16)

F16 ご家族全体で金融機関、知人等から借りているお金の総額(現在の残高)はおいくらですか。住宅ローンも含めてお答えください。なお、事業に関連する負債は除きます。( は1つ)

### (1) 借入の有無

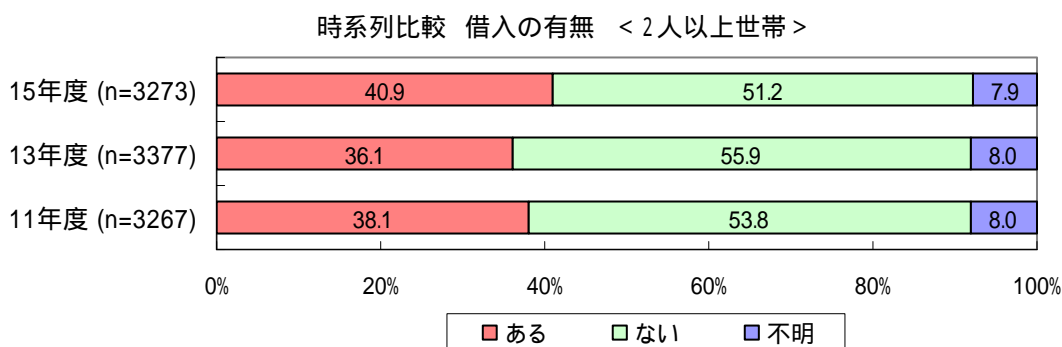
#### <世帯別>

生計を共にする家族について、金融機関、知人等から何らかの借入(住宅ローンを含む)を行っていると感じた世帯は、2人以上世帯の40.9%、単身世帯の21.7%であった。



#### <時系列比較> (2人以上世帯)

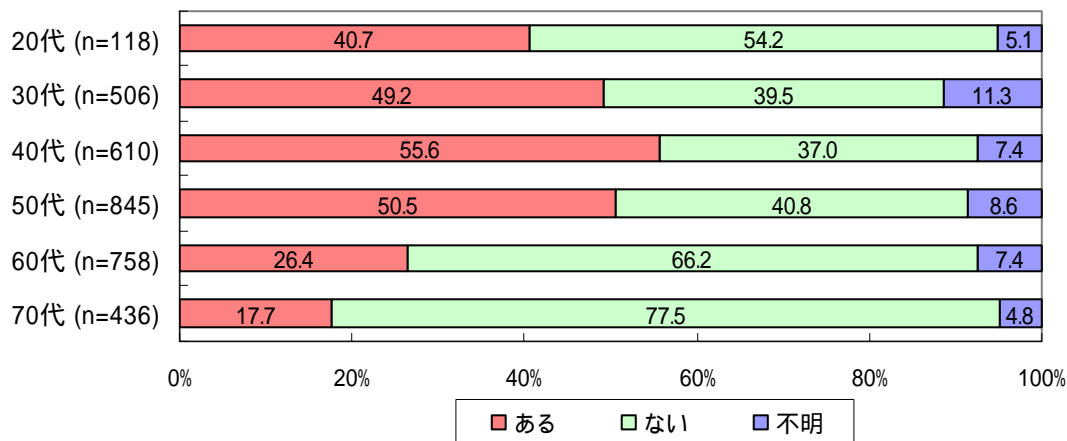
2人以上世帯について、13年度調査、11年度調査と比較すると、15年度調査では、若干、借入がある世帯が増えている。但し、13年度調査では「世帯全体で」と聞いており、11年度調査では特に限定せず聞いている点に留意が必要である。



### <世帯主年齢別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について世帯主の年齢別にみると、30代～50代では、ほぼ半数の世帯において借入がある。

世帯主の年齢別 借入の有無 <2人以上世帯>

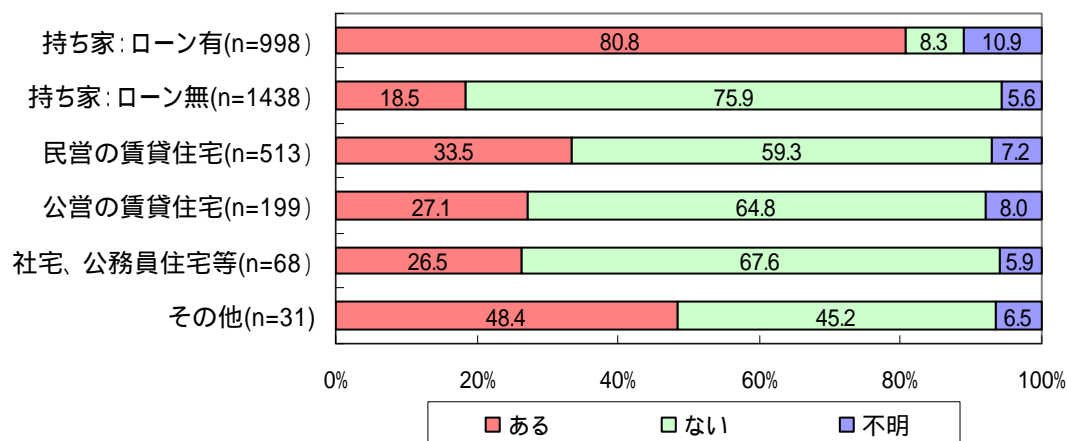


### <住宅の種類別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について現在住んでいる住宅の種類別にみると、「持ち家:ローン有」(80.8%)において当然に借入がある割合が高く、次いで「民営の賃貸住宅」(33.5%)が続いている。

なお、本設問では住宅ローンも含めて聞いているため、本来なら「持ち家:ローン有」の世帯では、全ての世帯が借入があると回答することを想定していたにもかかわらず、「借りていない」と答えた世帯が8.3%あった点には留意が必要である。

住宅の種類別 借入の有無 <2人以上世帯>



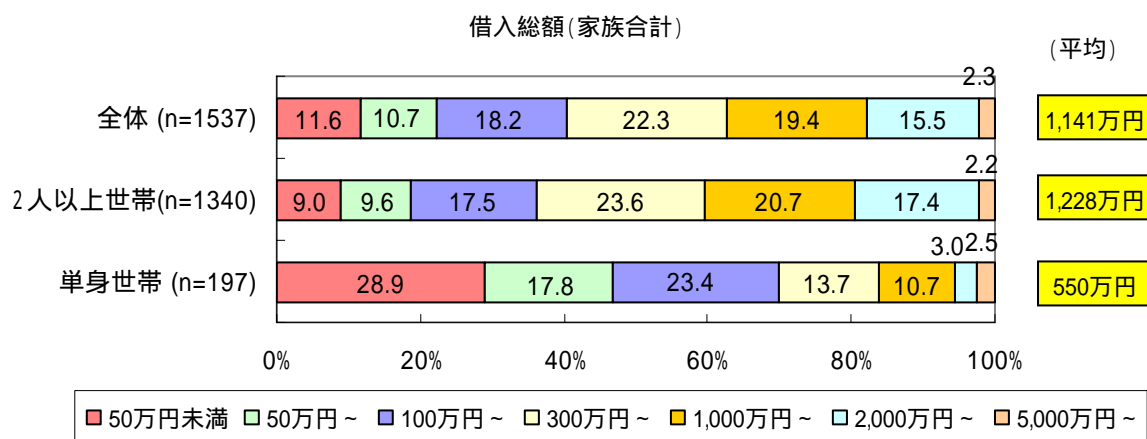


## (2) 借入総額(借入を行っている世帯)

本設問は実額記入式ではなく、選択式であることから、平均の値については、各階級の中央値を取り、また、「5,000万円以上」を選択した世帯については「5,000万円」とみなして算出している。

### <世帯別>

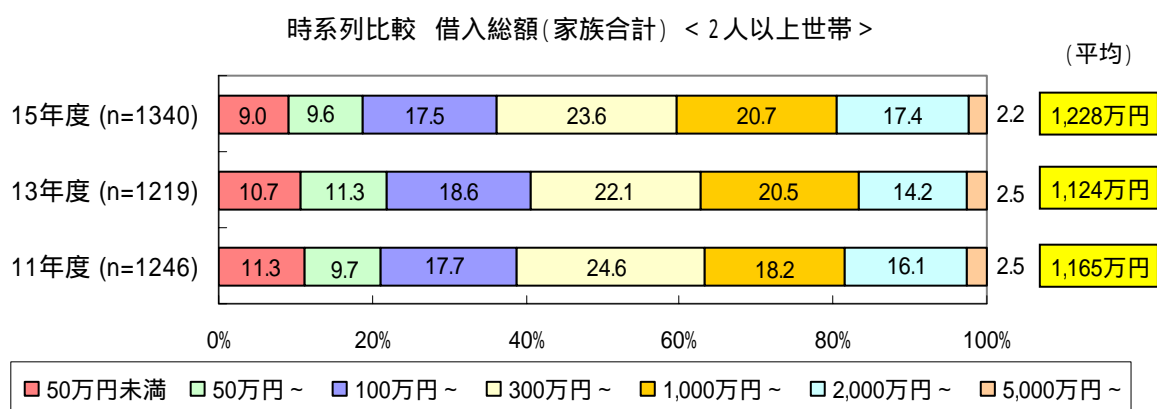
借入を行っている世帯について、生計を共にする家族の平均借入総額は、2人以上世帯で1,228万円、単身世帯で550万円であった。



### <時系列比較> (2人以上世帯)

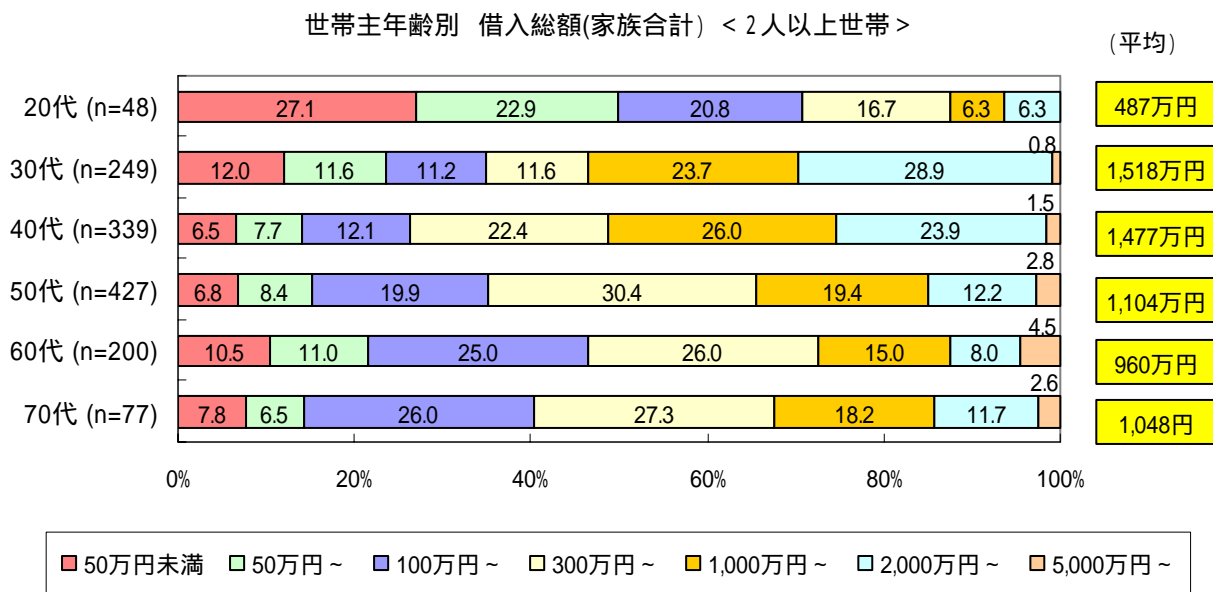
2人以上世帯について、13年度調査、11年度調査と比較すると、15年度調査では、全体として借入総額が増えている。

但し、13年度調査では「世帯全体で」と聞いており、11年度調査では特に限定せず聞いている点に留意が必要である。



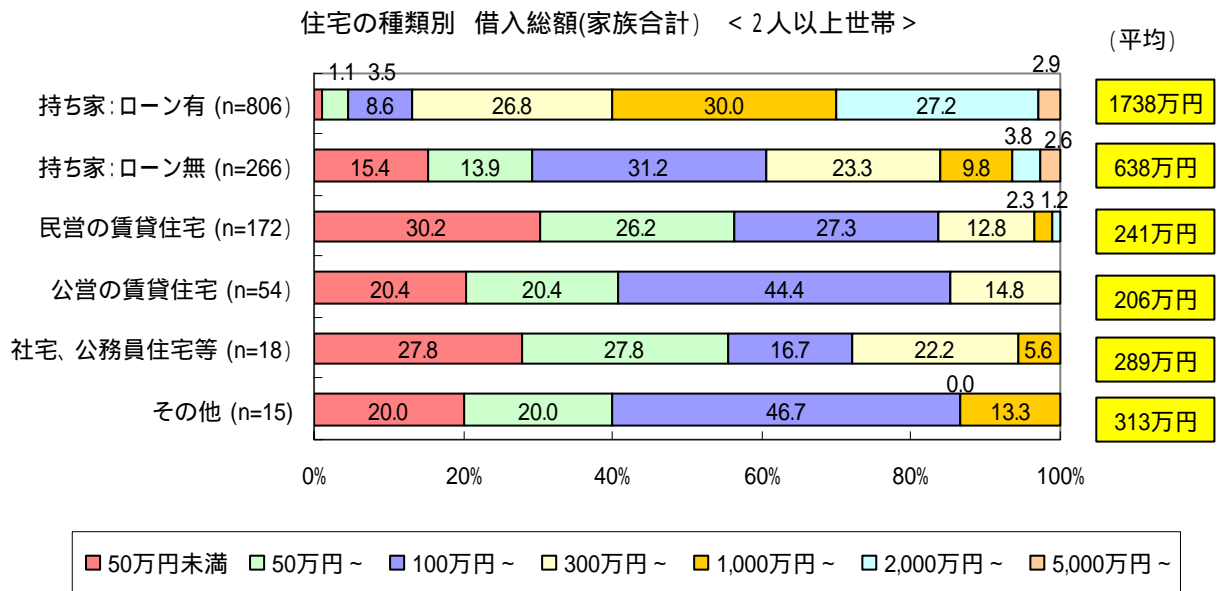
**<世帯主年齢別> (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、20代における借入平均総額は他と比較して低くなっているが、これは住宅ローン以外の借入が多いためと考えられる。



**<住宅の種類別> (2人以上世帯)**

2人以上世帯について、現在住んでいる住宅の種類別にみると、「持ち家:ローン有」の世帯での借入平均総額は他と比較して高くなっている。



**参 考**

**他の調査との比較 - 回答世帯の属性について-**

「< 調査概要 > 5. 回答世帯の属性」において、本調査における「世帯主の性別構成」「世帯主の年齢構成」「世帯員数の構成」について、平成12年国勢調査と比較したが、ここでは、他の項目も含めて、複数の全国規模の世帯調査と比較を行う。

**< 2人以上世帯 その1 >**

	金融機関利用調査 (第8回) H15	金融資産選択調査 (第8回) H14	全国消費実態調査 H11
調査主体	郵政総合研究所	旧郵政研究所	旧総務庁統計局
調査時期	15/11/29 ~ 12/21 (15/12/1 現在)	14/11/14 ~ 12/23	11年9月 ~ 11月
調査対象	2人以上の普通世帯 世帯主年齢 20歳以上 80歳未満	2人以上の普通世帯 世帯主年齢 20歳以上 80歳未満	2人以上の一般世帯
調査地域	全国	全国	全国
標本数	4,500	7,000	54,792
抽出方法	層化二段無作為抽出法	層化二段無作為抽出法	層化三段抽出法
調査方法	訪問留置法	訪問留置法	訪問調査
回収数(率)	3,273(72.7%)	4,357(62.2%)	54,203
世帯主年齢(平均)	53.4歳	53.0歳	51.4歳
世帯主年齢分布	20代 3.6%	20代 4.7%	29歳以下 4.3%
	30代 15.5%	30代 15.5%	30代 17.5%
	40代 18.6%	40代 19.6%	40代 24.0%
	50代 25.8%	50代 23.9%	50代 24.7%
	60代 23.2%	60代 23.6%	60代 19.3%
	70代 13.3%	70代 12.8%	70歳以上 10.2%
世帯人数(平均)	3.5人	3.4人	3.40人
世帯(家族)人数	2人 31.0%	2人 32.5%	2人 31.8%
	3人 23.9%	3人 24.6%	3人 23.8%
	4人 24.4%	4人 23.2%	4人 25.8%
	5人 11.2%	5人 11.9%	5人 12.3%
	6人以上 9.4%	6人以上 7.7%	6人以上 6.4%
子供人数(平均)	子供のいる世帯:1.8人	全体:1.2人	-
世帯類型	夫婦のみ 25.8%	夫婦のみ 27.5%	核家族 80.9%
	夫婦と子 51.9%	夫婦と子 53.2%	・夫婦のみ 27.6%
	夫婦と子供夫婦 3.7%	夫婦と子供夫婦 2.6%	・夫婦と未婚の子 48.4%
	三世代以上 17.5%	三世代以上 14.2%	・ひとり親と未婚の子 4.9%
	その他 0.5%	その他 1.7%	その他 19.1%
	不明 0.7%	不明 0.8%	
世帯主職業分布	常勤(民間企業) 39.7%	民間企業 40.9%	常用労務作業 22.6%
	常勤(官公庁) 5.9%	官公庁 6.0%	民間職員 29.0%
	常勤(その他団体) 3.0%	その他団体 3.6%	官公職員 11.2%
	農林漁業 2.7%	農林漁業 1.7%	農林漁業 3.4%
	個人経営・自営業 19.5%	個人経営・自営業 17.3%	商人及び職人 10.1%
	パート・アルバイト等 6.0%	パート(再掲) 5.1%	個人・法人経営者 4.2%
	その他 1.2%	その他 3.1%	自由業者 1.4%
	仕事していない 21.1%	不明 3.9%	その他 0.8%
		非就業 22.0%	無職 17.3%

	金融機関利用調査 (第8回) H15	金融資産選択調査 (第8回) H14	全国消費実態調査 H11
就業者数(平均)	1.6人	-	1.55人
公的年金・恩給受給者のいる世帯の割合	46.9%	- (世帯主は 30.5%)	34.6%
世帯年収(平均)	税込み 615万円 階級値の平均 (H15年1月～12月)	税込み 663万円 (H13年1月～12月)	手取り 761万円
世帯年収(平均) 世帯主年齢別	20代 359万円 30代 528万円 40代 676万円 50代 808万円 60代 542万円 70代 459万円	20代 420万円 30代 582万円 40代 735万円 50代 827万円 60代 623万円 70代 524万円	29歳以下 479万円 30代 647万円 40代 839万円 50代 962万円 60代 672万円 70歳以上 552万円
世帯年収(中央値)	500万円以上600万円未満	550万円	600万円以上800万円未満
世帯年収300万円未満世帯の割合	19.3%	12.9%	7.8%
世帯年収(階級別)	200万未満 7.7% 200万～ 11.6% 300万～ 12.6% 400万～ 11.2% 500万～ 10.4% 600万～ 8.2% 700万～ 7.3% 800万～ 8.5% 1,000万～ 8.0% 1,500万～ 2.1% 2,000万～ 0.9% 5,000万～ 0.1% 不明 11.3%	200万未満 4.9% 200万～ 7.9% 300万～ 11.8% 400万～ 11.5% 500万～ 11.5% 600万～ 8.7% 700万～ 7.5% 800万～ 10.3% 1,000万～ 11.0% 1,500万～ 2.6% 2,000万～ 1.8% 不明 10.5%	200万未満 2.6% 200万～ 5.2% 300万～ 10.2% 400万～ 12.2% 500万～ 11.9% 600万～ 20.8% 800万～ 14.9% 1,000万～ 11.0% 1,250万～ 5.2% 1,500万～ 5.9%
世帯貯蓄総額(平均)	全体:1,134万円 階級値の平均	全体:1,186万円 貯蓄有世帯:1,311万円	1,452万円
世帯貯蓄総額(中央値)	400万円以上600万円未満	690万円	900万円以上 1,200万円未満
世帯貯蓄総額1000万円未満世帯の割合	57.3%	57.9%	47.2% 900万円未満
世帯貯蓄総額(階級別)	200万未満 23.6% 200万～ 12.3% 400万～ 9.7% 600万～ 5.7% 800万～ 5.9% 1,000万～ 6.8% 1,500万～ 5.0% 2,000万～ 5.5% 3,000万～ 4.9% 5,000万～ 2.4% 1億～ 0.4% 不明 17.7%	200万未満 23.2% 200万～ 12.9% 400万～ 9.3% 600万～ 6.6% 800万～ 5.9% 1,000万～ 9.2% 1,500万～ 5.1% 2,000万～ 7.2% 3,000万～ 6.2% 5,000万～ 3.6% 不明 10.8%	150万未満 7.8% 150万～ 8.7% 300万～ 8.8% 450万～ 8.3% 600万～ 7.4% 750万～ 6.2% 900万～ 10.0% 1,200万～ 7.2% 1,500万～ 8.2% 2,000万～ 9.6% 3,000万～ 4.9% 4,000万～ 7.2%

	金融機関利用調査 (第8回) H15	金融資産選択調査 (第8回) H14	全国消費実態調査 H11
借入金のある世帯の割合	40.9%	42.8%	49.1%
世帯借入総額 (平均)	借入有世帯:1,228万円 全体: 546万円 階級値の平均	借入有世帯:1,167万円 全体: 485万円	借入有世帯: - 全体: 557万円
世帯借入総額(階級別)	借りていない	借りていない	借りていない
	50万未満	50万未満	50万未満
	50万～	50万～	50万～
	100万～	100万～	100万～
	300万～	300万～	200万～
	1,000万～	1,000万～	300万～
	2,000万～	2,000万～	500万～
	5,000万～	5,000万～	700万～
	不明	不明	1,000万～
持ち家率	74.4%	70.7%	76.8%

< 2人以上世帯 その2 (国民生活基礎調査については全世帯の数字を含む。) >

	家計調査 H15 <貯蓄・負債編>	国民生活基礎調査 H12	家計の金融資産に関する 世論調査 H15
調査主体	総務省統計局	厚生労働省統計情報部	金融広報中央委員会
調査時期	15年平均	世帯票 12/6/1 現在 所得票 12/7/13 現在	15/6/27～7/7
調査対象	2人以上世帯	全世帯	世帯員2名以上の世帯 世帯主年齢20歳以上
調査地域	全国	全国	全国
標本数	-	世帯票 56,428 所得票 10,189	6,000
抽出方法	層化三段抽出法	層化無作為抽出法	層化二段無作為抽出法
調査方法	調査員が調査票を配布・収集 世帯票は質問調査	訪問面接聞き取り法	留置面接回収方式
回収数(率) / 集計世帯数	集計世帯数 6,680	世帯票 48,675(集計 48,630) 所得票 8,375(集計 8,093)	4,158(69.3%)
世帯主年齢(平均)	54.0歳	(全世帯) 53.2歳	-
世帯主年齢分布	29歳未満	20歳未満	20代
	30代	20代	30代
	40代	30代	40代
	50代	40代	50代
	60代	50代	60代
	70歳以上	60代	70歳以上
		70代	
	80歳以上		
	不明		
世帯人数(平均)	3.23人	3.31人	-

	家計調査 H15 <貯蓄・負債編>		国民生活基礎調査 H12		家計の金融資産に関する 世論調査 H15	
世帯(家族)人数	2人	37.0%	2人	34.6%	2人	28.5%
	3人	25.5%	3人	25.4%	3人	24.6%
	4人	23.0%	4人	23.8%	4人	25.7%
	5人	9.2%	5人	9.5%	5人	12.8%
	6人以上	5.4%	6人以上	6.8%	6人以上	8.3%
世帯類型	夫婦のみ	31.6%	核家族	78.0%	-	-
	夫婦と未婚の子	45.6%	・夫婦のみ	27.3%	-	-
	片親と未婚の子	6.7%	・夫婦と未婚の子	43.2%	-	-
	その他	16.1%	・ひとり親と未婚の子	7.5%	-	-
			三世帯	14.0%	-	-
			その他	8.1%	-	-
世帯主職業分布	常用労務作業	19.5%	雇用者	64.2%	事務系職員	19.2%
	民間職員	28.5%	自営業者	16.4%	労務系職員	20.7%
	官公職員	8.8%	その他	19.4%	管理職	11.3%
	農林漁業	1.8%			農林漁業者	3.9%
	商人及び職人	11.8%			自営商工・サービス業主	16.6%
	個人・法人経営者	3.7%			自由業	2.6%
	自由業者	1.5%			その他	25.2%
	その他	0.6%				
	無職	23.9%				
就業者数(平均)	1.43人		(全世帯) 1.37人		-	
公的年金・恩給受給者のいる世帯の割合	-		(全世帯) 40.9%		-	
世帯年収(平均)	税込み 全世帯 : 660万円 勤労者世帯: 721万円		税込み (全世帯) 626万円 (H11年1月～12月)		手取り 482万円	
世帯年収(平均) 世帯主年齢別	勤労者世帯		(全世帯)			
	29歳以下	459万円	29歳以下	338万円		
	30代	607万円	30代	566万円		
	40代	766万円	40代	727万円	-	
	50代	847万円	50代	819万円		
	60歳以上	663万円	60代	600万円		
			70歳以上	468万円		
世帯年収(中央値)	-		(全世帯) 506万円		-	
世帯年収300万円未満世帯の割合	10.1%		(全世帯) 27.2%		-	
世帯貯蓄総額(平均)	1,690万円		-		貯蓄有世帯: 1,460万円 全体: 1,099万円	
世帯貯蓄総額(中央値)	1,027万円		-		850万円	
世帯貯蓄総額1000万円未満世帯の割合	50.0%		-		-	
借入金のある世帯の割合	42.9%		-		40.4%	
世帯借入総額(平均)	借入有世帯: 1,183万円 全体: 508万円		-		借入有世帯: 1,247万円 全体: 476万円	
持ち家率	77.1%		-		72.0%	

< 単身世帯 >

	金融機関利用調査 (第8回) H15	金融資産選択調査 (第8回) H14	全国消費実態調査 H11
調査主体	郵政総合研究所	郵政研究所	総務庁統計局
調査時期	15/11/29 ~ 12/21	14/11/14 ~ 12/23	11年9月 ~ 11月
調査対象	1人普通世帯 世帯主年齢20歳以上80歳未満	1人普通世帯 世帯主年齢20歳以上80歳未満	単身世帯
調査地域	全国	全国	全国
標本数	1,500	2,000	5,002
抽出方法	層化二段無作為抽出法	層化二段無作為抽出法	H7国勢調査区より一定数の調査区を選定
調査方法	訪問留置法	訪問留置法	訪問調査
回収数(率) / 集計世帯数	909(60.6%)	1,226(61.3%)	4,965
世帯主年齢(平均)	48.5歳	47.8歳	49.7歳
世帯主年齢分布	20代 22.2%	20代 27.2%	29歳以下 24.3%
	30代 14.7%	30代 15.4%	30代 13.5%
	40代 11.0%	40代 7.6%	40代 10.1%
	50代 19.0%	50代 12.6%	50代 14.2%
	60代 16.9%	60代 19.6%	60代 17.3%
	70歳以上 16.1%	70歳以上 17.6%	70歳以上 20.6%
	世帯主職業分布	常勤(民間企業) 35.1%	民間企業 34.7%
常勤(官公庁) 3.6%		官公庁 3.1%	民間職員 25.3%
常勤(その他団体) 2.1%		その他団体 3.5%	官公職員 11.7%
農林漁業 1.0%		農林漁業 0.5%	無職 43.0%
個人経営・自営業 10.7%		個人経営・自営業 9.8%	
パート・アルバイト等 12.9%		パート(再掲) 10.0%	
その他 2.9%		その他 4.0%	
仕事していない 31.0%		不明 3.3%	
	非就業 39.4%		
就業者数(平均)	0.7人	0.6人	0.6人
公的年金・恩給受給者のいる世帯の割合	30.7%	31.6%	-
世帯年収(平均)	税込み 318万円 階級値の平均 (H15年1月~12月)	税込み 298万円 (H13年1月~12月)	手取り 363万円
世帯年収(平均) 世帯主年齢別	20代 350万円	20代 251万円	-
	30代 404万円	30代 451万円	
	40代 485万円	40代 403万円	
	50代 349万円	50代 370万円	
	60代 223万円	60代 240万円	
	70代 162万円	70代 205万円	
世帯年収(中央値)	200万円以上300万円未満	240万円	-
世帯年収300万円未満世帯の割合	55.4%	55.2%	47.8%

	金融機関利用調査 (第8回) H15		金融資産選択調査 (第8回) H14		全国消費実態調査 H11		
世帯年収(階級別)	200万未満	35.0%	200万未満	33.6%	100万未満	7.4%	
	200万～	20.5%	200万～	21.6%	100万～	8.9%	
	300万～	11.2%	300万～	14.6%	150万～	10.8%	
	400万～	7.0%	400万～	9.0%	200万～	11.1%	
	500万～	5.3%	500万～	5.3%	250万～	9.5%	
	600万～	4.0%	600万～	3.1%	300万～	10.0%	
	700万～	2.5%	700万～	1.5%	350万～	8.2%	
	800万～	1.4%	800万～	2.0%	400万～	13.4%	
	1,000万～	1.9%	1,000万～	0.9%	500万～	7.1%	
	1,500万～	0.1%	1,500万～	0.2%	600万～	13.5%	
	2,000万～	0.4%	2,000万～	0.1%			
	5,000万～	0.0%	不明	8.2%			
	不明	10.7%					
	世帯貯蓄総額 (平均)	全体:609万円 階級値の平均		全体:561万円 貯蓄有世帯:685万円		887万円	
世帯貯蓄総額 (中央値)	200万円未満		280万円		-		
世帯貯蓄総額1000 万円未満世帯の割合	71.3%		76.3%		-		
世帯貯蓄総額(階級別)	200万未満	43.0%	200万未満	47.9%	25万未満	12.4%	
	200万～	10.1%	200万～	12.0%	25万～	6.0%	
	400万～	7.3%	400万～	8.2%	50万～	7.8%	
	600万～	3.9%	600万～	4.7%	100万～	6.9%	
	800万～	4.6%	800万～	3.5%	150万～	4.9%	
	1,000万～	4.2%	1,000万～	5.3%	200万～	7.5%	
	1,500万～	3.9%	1,500万～	3.8%	300万～	11.3%	
	2,000万～	3.1%	2,000万～	3.3%	500万～	7.5%	
	3,000万～	1.4%	3,000万～	2.4%	700万～	10.1%	
	5,000万～	0.8%	5,000万～	1.2%	1,000万～	6.7%	
	1億～	0.1%	不明	7.8%	1,500万～	15.6%	
	不明	17.7%					
	借入金のある世帯 の割合	21.7%		20.6%		28.5%	
	世帯借入総額 (平均)	借入有世帯:550万円 全体:128万円 階級値の平均		借入有世帯:479万円 全体:96万円		借入有世帯:- 全体:137万円	
世帯借入総額(階級別)	借りていない	71.3%	借りていない	77.9%			
	50万未満	6.3%	50万未満	4.3%			
	50万～	3.9%	50万～	2.6%			
	100万～	5.1%	100万～	6.7%			
	300万～	3.0%	300万～	3.3%	-		
	1,000万～	2.3%	1,000万～	1.5%			
	2,000万～	0.7%	2,000万～	1.0%			
	5,000万～	0.6%	5,000万～	0.1%			
	不明	7.0%	不明	2.7%			
	持ち家率	31.5%		30.3%		38.0%	



## < 出典 >

### 「金融資産選択調査」

- ・ 「第8回 家計における金融資産選択等に関する調査結果報告書(平成14年度)=2人以上世帯編=」 総務省郵政研究所 平成15年3月
- ・ 「第8回 家計における金融資産選択等に関する調査結果報告書(平成14年度)=単身世帯編=」 総務省郵政研究所 平成15年3月

### 「家計の金融資産に関する世論調査」 金融広報中央委員会ホームページより作成

<http://www.saveinfo.or.jp/kinyu/yoron/2003/03yoron.html>

- ・ 家計の金融資産に関する世論調査 調査結果(平成15年)

### 「家計調査」 総務省統計局ホームページより作成

<http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

- ・ 家計調査報告(2人以上の世帯) 平成15年平均速報結果の概況(貯蓄・負債編結果)
- ・ 家計調査(貯蓄・負債編)結果表(農林漁家世帯を含む結果) <平成15年平均>  
(平成16年5月11日公表) 集計表 8-2、8-4、8-5、8-8、8-30

### 「国民生活基礎調査」 厚生労働省ホームページ等より作成 (世帯人数別クロス集計表により2人以上世帯について再計算を実施)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa00/>

- ・ 平成12年 国民生活基礎調査の概況
- ・ 「国民生活基礎調査 平成12年」  
厚生労働省大臣官房統計情報部 / 編集, 厚生統計協会

### 「全国消費実態調査」 総務省統計局ホームページ等より作成

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/>

- ・ 平成11年全国消費実態調査 家計資産に関する結果(要約)(平成13年5月24日速報公表)
- ・ 平成11年全国消費実態調査 家計収支結果表(第1表、第7表、第34表、第37表)
- ・ 平成11年全国消費実態調査 世帯分布結果表(第1表、第12表)
- ・ 「平成11年全国消費実態調査報告 第1巻 家計収支編、第4巻 世帯分布編」、総務省統計局 / 編集・発行, 総務省統計局